



DISCLOSURE REPORT 2019



J A茨城むつみイメージキャラクター
「むつみん」

茨城むつみ農業協同組合

JA綱領

—わたしたちJAのめざすもの—

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。



はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A茨城むつみは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「2019 J A茨城むつみの現況」を作成いたしました。

皆さまが当J Aの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年 5月

茨城むつみ農業協同組合

本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J Aのプロフィール (平成31年1月31日現在)

◇設 立	平成6年2月
◇本店所在地	茨城県猿島郡境町
◇出 資 金	2,089百万円
◇総 資 産	121,442百万円
◇単体自己資本比率	20.37%
◇組 合 員 数	10,719人 (うち正組合員 7,389人)
◇役 員 数	30人 (うち常勤役員 4人)
◇職 員 数	327人 (うち臨時職員109人)
◇機 構	本店、9支店、6 営農センター、1 営農総合センター 7 事業所、5 配送センター、5 グリーンショップ 2 農産物直売所

ホームページ

当J Aに関する情報はインターネットのホームページでも紹介しています。



<http://www.jamutsumi.com>

目 次

基礎資料編	1
トップメッセージ	2
事業の概況（平成30年度）	4
事業活動のトピックス（平成30年度）	6
農業振興活動	7
地域貢献活動	9
リスク管理の状況	12
自己資本の状況	14
系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）	15
苦情処理措置および紛争解決措置について	16
事業のご案内	18
子会社	22
JAの概況・組織	23
機構図	23
役員構成	24
職員数	24
組合員数	25
組合員組織の状況	25
店舗等のご案内	26
地区一覧	27
特定信用事業代理業者の状況	27
経営資料編	29
決算の状況	30
貸借対照表	30
損益計算書	32
注記表	34
剰余金処分計算書	42
部門別損益計算書	43
損益の状況	45
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	45
2. 利益総括表	46
3. 資金運用収支の内訳	46
4. 受取・支払利息の増減額	46
経営諸指標	47
1. 利益率	47
2. 貯貸率・貯証率	47
3. 職員一人当たり及び一店舗当たりの指標	47
貸倒引当金の期末残高及び貸出金償却の額	48
貸倒引当金の期末残高及び期中増減額	48
貸出金償却額	48
各事業の実績	
信用事業（貯金に関する指標）	48
信用事業（貸出金等に関する指標）	49
信用事業（内国為替取扱実績）	55
信用事業（有価証券に関する指標）	55
信用事業（有価証券等の時価情報等）	57

共済事業	59
購買事業	60
販売事業	61
保管事業	61
利用事業	62
指導事業	62
その他事業	63
直売所事業（直売所）	64

自己資本の充実の状況編 65

自己資本の構成に関する事項	66
自己資本の充実度に関する事項	67
信用リスクに関する事項	68
信用リスク削減手法に関する事項	72
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	74
証券化エクスポージャーに関する事項	74
出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	74
金利リスクに関する事項	76

連結情報編 77

グループの概況	78
1. グループの事業系統図	78
2. 子会社等の状況	78
3. 連結事業概況（平成30年度）	78
4. 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	78
5. 連結貸借対照表	79
6. 連結損益計算書	80
7. 連結キャッシュ・フロー計算書	82
8. 連結注記表	83
9. 連結剰余金計算書	91
10. 連結事業年度のリスク管理債権の状況	91
11. 連結事業年度の事業別経常収益等	92
連結自己資本の充実の状況	92
財務諸表等の正確性等にかかる確認	93
自己資本の構成に関する事項	94
自己資本の充実度に関する事項	95
信用リスクに関する事項	96
信用リスク削減手法に関する事項	100
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	101
証券化エクスポージャーに関する事項	101
オペレーショナル・リスクに関する事項	101
出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	101
金利リスクに関する事項	102

平成30年度に開催した主な会議 103

法定開示項目掲載ページ一覧 107

基礎資料編

トップメッセージ	2
事業の概況（平成30年度）	4
事業活動のトピックス（平成30年度）	6
農業振興活動	7
地域貢献活動	9
リスク管理の状況	12
自己資本の状況	14
系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）	15
苦情処理措置および紛争解決措置について	16
事業のご案内	18
子会社	22
J Aの概況・組織	23
機構図	23
役員構成	24
職員数	24
組合員数	25
組合員組織の状況	25
店舗等のご案内	26
地区一覧	27
特定信用事業代理業者の状況	27

トップメッセージ

地域農業を支え、農業所得の向上を支え協同の力で、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に貢献出来る様、食と農を基軸として地域に根ざした協同組合活動に努力してまいります。

- 1) 組合員の暮らし向上のため、営農指導体制強化に最優先で取り組みます。
- 2) 組合員・利用者・地域住民の皆さまのご要望等を十分反映させながら、明るく豊かな地域づくりと透明性の高い健全経営に努め、持続的な貢献ができるよう財務体質を強化します。

経営理念

収益改善と事業戦略との整合性を図ることを目指し、事業の規模、組合員の利用状況（来所・来店の頻度・利用内容等）、組合員の満足度、生産性（収支管理・労働生産性等）、地域密着性などの観点をふまえ、機能再編に積極的に取り組みます。

経営管理体制

経営方針

◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、生産組織や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

ごあいさつ

組合員の皆さまと、当JA各種事業をご利用いただいている皆さまには、常日頃より当JA事業に対し、ご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

JA茨城むつみの経営方針、業務内容等、多くの経営状況を皆さまにご紹介するため、わかりやすくまとめたディスクロージャー誌「JA茨城むつみの概況」を作成させていただきました。この小冊子により、皆さまの当JAに対するご理解をより一層深めていただければ幸いに存じます。

我が国の農業を取り巻く環境は、農業者の高齢化に伴う担い手不足、耕作放棄地の増加に加え、豪雨や台風など自然災害が猛威をふるい、農作物や農地、施設に被害をもたらすなど、依然として厳しい状況が続いております。そのような中、昨年10月に開かれた第28

回茨城県JA大会では、我々が取り組んできたJA自己改革の3本の柱である「農業者の所得増大への貢献」「地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動再構築」「JA自己改革を実践するための組織・事業基盤の拡充強化」の継続・深化が決議されました。当JAでは、機械で省力化が可能な品目の導入や、管内で採れたさしま茶を使用した6次化商品の開発・販売、野菜や米の収穫体験などを行ってまいりました。今後もJAとして「農業者の所得増大」を最重要目標として掲げ、農畜産物の消費拡大、販路拡大、6次産業化や、食農教育などの地域貢献活動に取り組んでまいります。

また、組織・事業基盤の拡充強化として、昨年、新たな農業倉庫および乾燥調製施設として「品質管理センター」を建設し、竣工しました。品質管理センターでは、米の貯蔵、検査、麦の乾燥、調製などを行い、最新の設備を備えた倉庫で、米麦のより一層の品質向上と、さらなる販売力の強化に努めてまいります。来年には支店再編整備に基づく第5号店舗として境地区4支店の統廃合を予定しております。再編後は、営農・経済関連機能、信用・共済機能を有した総合支店とし、各地区1支店の支店再編整備が完了となります。総合支店として一体的体制で専門的な情報・サービス提供、経済・金融・共済渉外担当者による訪問活動を強化することで、組合員の皆さま・利用者の皆さまのニーズにお応えし、さらなるサービス提供の充実を図ってまいります。

今後も組合員・地域住民の皆さまのご意見、ご要望をJA運営に反映させながら、ご期待とご要望にお応えできる体制づくりを進めてまいります。役職員一丸となり、農業者の所得増大と地域活性化の実現へ取り組んでまいりますので、皆さまの変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます、挨拶とさせていただきます。

令和元年5月

茨城むつみ農業協同組合

代表理事組合長 関根 芳朗



事業の概況（平成30年度）

◇経営環境と平成30年度の業況・事業実績・損益状況の概要

農林水産業情勢及び金融経済環境その他の組合を取り巻く環境

国内農業を取り巻く環境は、改正入管法が国会で成立したことや規制改革実施計画の策定で農業分野の規制改革が検討されるなど、変化の兆しが現れています。国際通商交渉をめぐる情勢では米国のTPP離脱に伴い、TPP11が新たに発効されました。また、日欧EPAが国内で承認されるなど、今後多くの農林水産分野の品目で輸入関税の撤廃が行われることから、国内の農業生産への影響が懸念されています。

わが国の経済は、雇用環境の改善基調が続き、賃金も緩やかな上昇傾向にあることから景気は底堅く推移しています。しかし、米国の保護主義や金利上昇、中国との貿易摩擦などの影響もあり世界経済に減速感が出てきています。金融環境では、物価目標達成に向け日銀が大規模な金融緩和を続けており、金融機関の収益への影響が大きくなってきています。農協をとりまく環境は、今後、益々厳しくなることが予想される為、尚一層の経営改善に努めてまいります。

組合の当該事業年度における主要な事業活動の内容及び成果

当組合は改正農協法附則に基づき、自己改革に取り組んでいます。取り組みとして、当該事業年度には組合員を対象としたアンケートを実施しました。組合員の方々の意見を聞き、反映させていくことでより良い農協に努めています。また、3カ年計画の最終年度として営農経済分野では省力資材の普及や営農指導の体制強化に取り組みました。協同活動としては引き続き各地域においてJA感謝祭を開催し地域ネットワークの構築を図りました。

収支面においては、事業利益が1,445万円（前年対比45.2%）となり、経常利益は3億5,427万円（前年対比193.5%）となりました。

なお、主な事業活動と成績は次のとおりです。

◇決算概況をふまえて対処すべき組合の課題

イ. 所得増大に向けた販売力強化

農業者の所得増大に向けて市場関係者・量販店・生協等との関係づくりとニーズの把握、強化し、販売先の要望に柔軟な対応ができる生産者組織の強化と販売を起点とした契約取引と産地間連帯拡充による地域活性化を目指します。また、生産コストの低減に積極的に取り組むことで所得増大に寄与していきます。

ロ. 組合員や地域との結びつきの強化

JAくらしの活動を今後も継続実施し、組合員・地域住民との関係強化に取り組み、くらしの安全・安心の提供と地域活性化を目指します。

ハ. 本支店体制整備の着実な実践

JAグループ茨城「本支店体制整備方針」に基づき、支店人数最低基準の充足に向けて取り組みます。また、あるべき支店体制整備を基に、信用・共済兼務担当者を勘案して配置すると共に営農販売・経済渉外担当がお互いに連携し情報を共有できる体制の構築も進めます。管内最後の統廃合地区となる境地区の店舗統廃合を進めていきます。

ニ. コンプライアンス（法令遵守）体制の強化

基本方針・行動規範・コンプライアンス意識の周知徹底、内部管理態勢の構築等をコンプライアンスプログラムに策定しています。各店舗においてコンプライアンス・マニュアルを活用した研修会を継続的に開催し、コンプライアンス意識を高めていきます。また、自主検査の実施・内部統制チェックリストによる点検を通して確実な業務の遂行に取り組んでいきます。

◇平成30年度決算の概要と主要業務の概況

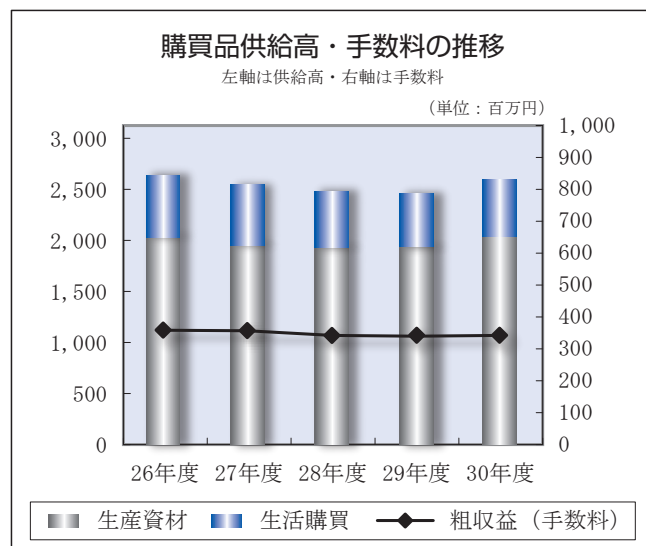
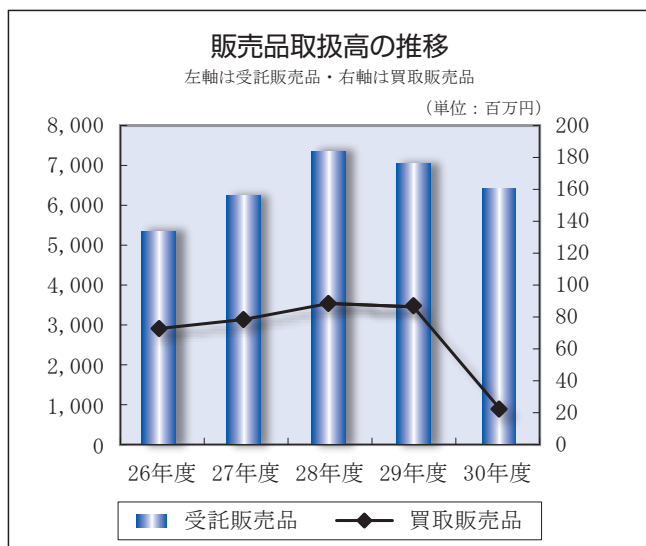
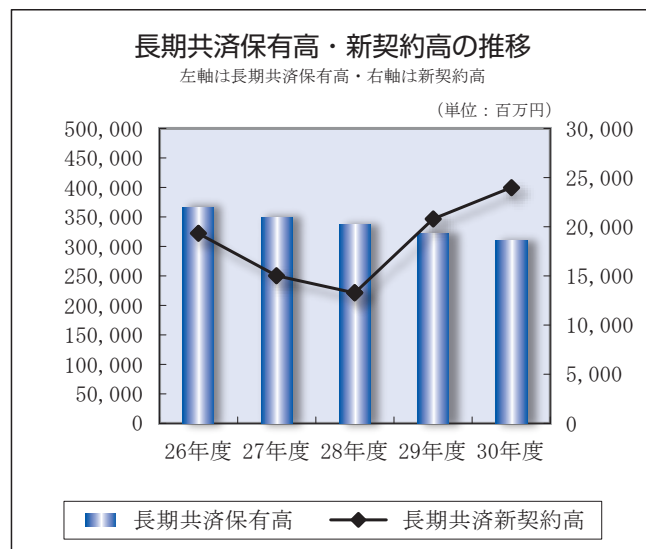
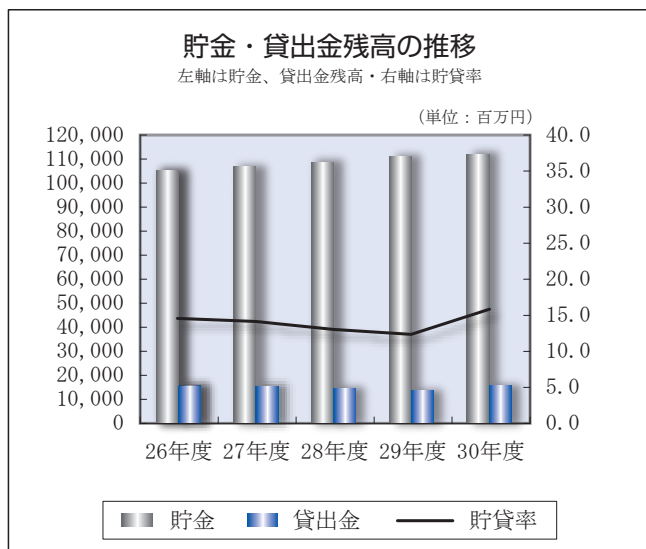
資産・負債の状況

総資産については1,214億円、うち信用事業資産は1,132億円、貸出金は176億円、預金勘定は870億円。また、負債合計については1,131億円、うち信用事業負債は1,119億円、貯金勘定は1,117億円となり、資本合計については83億円となりました。

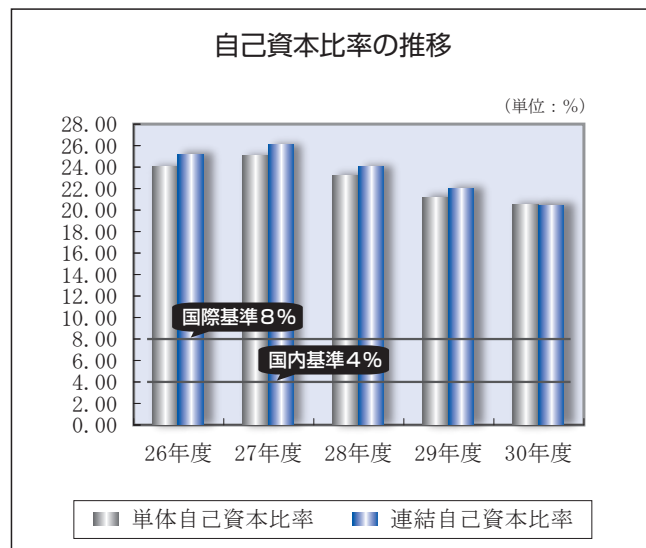
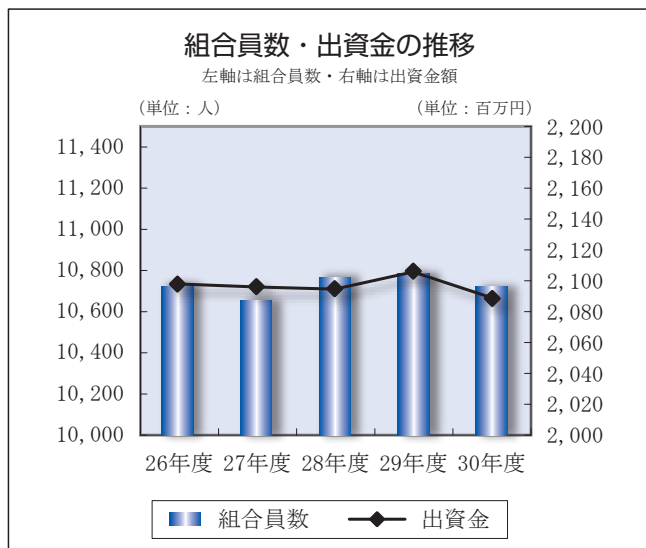
損益の状況

当期の事業総利益は20億3,808万円、また、経常利益は3億5,427万円、税引前当期利益は2億3,006万円となりました。

主要事業実績・業績の推移



※30年度買取販売品にはカット野菜販売高69百万円が含まれておりません。



事業活動のトピックス（平成30年度）

品質管理センター 竣工

境町蛇池に、新しい倉庫および調製施設となる「JA茨城むつみ品質管理センター」を建設しました。

品質管理センターでは、主に米の貯蔵、検査を行い、麦の乾燥、調整も行う予定で、倉庫内には低音倉庫、検査場（米・麦）、遠赤外線麦乾燥調整設備、精米設備などを完備しています。検査場では最大58t検査可能で、低音倉庫には最大で1,392t収容可能となっています。



銘柄産地指定交付式

筑西合同庁舎で行われた平成30年度花き銘柄産地指定証交付式で、JA茨城むつみ花き生産部会が生産する「三和のバラ」が銘柄産地指定を更新しました。交付式では、花き生産部会の塚原和栄部会長が指定証を受け取りました。



玉葱研究会発足

農業者所得を向上し、安定させるための活動の一環として、機械化ができ、省力化が見込めるタマネギ栽培を進めており、新たな生産組織となる玉葱研究会を発足しました。研究会では栽培講習や圃場巡回を行っています。



米集荷拡大推進大会

米の集荷を拡大するため、米集荷拡大推進大会を開きました。大会では「生産者の手取りの最大化のため、集荷拡大しよう」「主食用米の受給改善を図り米価水準を上げよう」などのスローガンを採択し、戸別訪問や経営所得安定対策および水田活用米穀の推進などの集荷対策を実践すると宣言しました。

高齢者見守り協定締結

古河市と高齢者等見守り活動に関する協定を結びました。JAの職員らが日常業務のなかで何らかの異変に気付いたとき、古河市地域包括支援センターに連絡をするもので、業務上の連携を図り、積極的に高齢者など市民を見守る活動を行うことにより、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちづくりを目指します。



農業振興活動

1. 農畜産物のPRに向けた取り組み

◇むつみ夏野菜 築地市場にて試食宣伝

東京都中央卸売市場築地市場にて、むつみ野菜PR試食宣伝活動を行いました。キャベツ、ニンジン、キュウリのサラダと、にがうりの素揚げ、ナスの浅漬け、カットしたトマトを、築地市場内を歩き交う市場関係者に振る舞いました。試食した人からは「野菜そのものの甘みや新鮮さを感じられておいしい」「にがうりは苦味が少なく食べやすい」と好評でした。



◇商談会に参加し、新商品販路拡大へPR

J Aグループ茨城農畜産物商談会東京会場、大阪会場の2回参加し、さしま茶の粉末緑茶とローズポークのつけみその新たな販路拡大を目指し、訪れたバイヤー等を対象にPR活動、商談を行いました。その他にも、国内外の各種商談会に参加し、食品と比べて賞味期限が長く、バイヤーからの注目が高い6次化商品である、新商品の「さしま茶」の粉末緑茶と「ローズポークのつけみそ」の販路拡大を目指しPRをしています。

◇西南医療センターイベントで野菜直売

境町にある西南医療センター病院内で行われた「看護の日」および「クリスマス会」イベントに参加し、地域住民、医療関係者向けに野菜、お茶の販売を行いました。これは、安心・安全な食の提供と、農作物を通してJ Aと地域との交流をはかるために行われたもの。むつみ管内のレタス、ブロッコリー、キャベツ、トマトなどの野菜とさしま茶を販売しました。新鮮な野菜は訪れた人や医療関係者にも好評で、売れ行きは好調でした。



◇県西ブランド「ラ☆ウエスト」PR 試食宣伝・販売活動

県西ブランド「ラ☆ウエスト」ブランドのPRとして、つくば市研究学園都市のイーアスつくばカツラギロードで行った「茨城を食べよう！県西うまいもんフェア」に出店しました。

県西地区の青果物をPRするため、メロンやスイカ、トマト、キャベツ、ねぎなどが当たる抽選販売を行い、たくさんの方々に大変好評でした。

2. 営農指導強化に向けた取り組み



◇農薬窓口相談会開催

病虫害の発生時期に合わせ、春・夏・秋の3回、農薬適正使用の周知と防除の相談などを目的に「農薬窓口相談会」を開催しました。JAの経済渉外員、全農、農薬メーカーが新薬の効果の説明や、各種農薬の組み合わせ方法などの相談を受けました。年間でのべ1000人の組合員の方にご参加いただきました。

◇農家経営総合支援に専門職員の育成

JA茨城むつみは、営農指導から経営指導まで行える職員を育成するため、入組1～2年目の若手職員を園芸専門学校や、JA茨城県中央会へ派遣させています。

園芸専門学校ではさまざまな作物の栽培実習を通して栽培技術の基礎を学び、中央会では実務を通して記帳代行や経営支援について学んでいます。



3. 担い手の確保・支援に向けた取り組み

◇外国人実習生対面式および歓迎会

大規模農家担い手農業者の育成、生産力強化の観点から、2001年より実習生の受入事業を始め、今まで約550人の実習生が日本の農業を学んできました。平成30年度には第32期生、第33期生の歓迎会を開き、中国人とインドネシア人合わせて30人が受入農家と対面しました。

4. 食農教育に向けた取り組み

◇管内の園児がタマネギ収穫体験

管内の幼稚園児を対象にタマネギ収穫体験を行い、園児22人とJA役職員が参加しました。園児たちはタマネギについての説明を受けた後、圃場に入り「上手に採れた」と歓声をあげながら収穫体験を楽しみました。



◇管内の小学生が餅つき体験

管内の小学生および保護者、家族を対象に、地元産のもち米を使い、臼ときねで餅つき体験を行いました。もち米について解説を聞いた後、臼ときねで餅をつきました。餅つき体験をした後は、同JA職員が用意したきなこもちやおしるこ、お雑煮から、餅の肉巻や餅ピザなど10種類の餅料理のバイキングを行いました。

地域貢献活動

1. 社会貢献活動（社会的責任）

当組合は、国内外の農政課題に対して、消費者・地域市民と連携した「食育」「安全・安心」「地産地消」「都市と農村の交流」を進めています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービスなどを提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

2. 地域貢献活動

□全般に関する事項

当組合は、境町、五霞町、古河市、坂東市の一部を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業をつうじて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

□地域からの資金調達状況

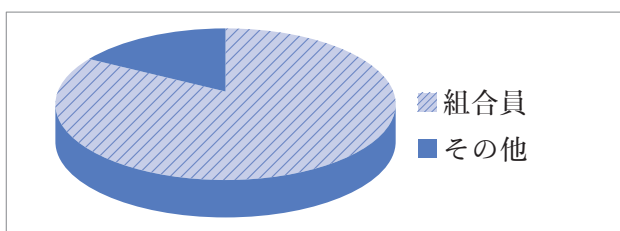
当組合では、地域住民の交流と親睦を深めることを目的とした会員限定「ゴルフ大会」に参加できます会員制定期積金「ゴルフメンバーズむつみ」、素敵な思い出作りのお手伝いをする旅行定期積金「旅だより」や、年金定期貯金「結いの恵み」、定期貯金キャンペーンなど、多数の商品を取り揃え、組合員の皆様をはじめとする地域住民の皆様にご利用頂いております。

□地域への資金供給の状況

当組合では、農業経営拡大資金の農業経営に必要な資金、農業近代化資金・新認定農業者育成特別資金等の制度資金、公共団体資金、また、JA住宅ローン・JAマイカーローン・JA教育ローンを始めとする各種ローンなど、用途に応じた各種資金を取り揃え、組合員の皆様の多様な資金ニーズにお応えしております。

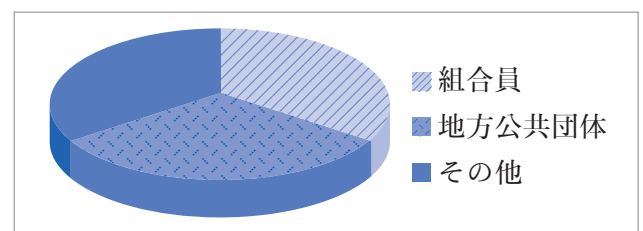
○貯金残高 (単位：千円)

組 合 員	92,578,710
そ の 他	19,199,873
合 計	111,778,583



○貸出金残高 (単位：千円)

組 合 員	6,228,550
地方公共団体	5,238,166
そ の 他	6,199,053
合 計	17,665,769



□文化的・社会的貢献に関する事項

当組合では、地域行政イベントへの積極参加を通じて、地元農産物の地産地消に貢献しています。また、地元小中学生を対象とした絵や作文及び書道コンクールを実施し、食の大切さ、農業の大切さを教育に役立てていただいております。年金相談会を開催して、新規受給者の獲得に努めました。また、年金友の会を通してグラウンド・ゴルフ大会・観劇会など高齢者の健康や生きがい作りに貢献しております。毎月JAだよりを発行して組合員の皆様へより多くの情報をお届けできるよう努めております。



◇新入児童に黄色い帽子を寄贈

当組合は、境町役場で交通安全帽子の贈呈式を行いました。贈呈した交通安全帽子は、児童の交通安全対策のため、JA全国共済連県本部から、新入学児童に毎年無償で配布されているものです。

◇管内高等学校で交通安全教室

通学や日常生活において自転車の利用頻度が高い高校生の交通事故未然防止をめざし、管内の高等学校で生徒を対象に自転車交通安全教室を開きました。スタントマンが自転車交通事故をリアルに再現しました。トラックと自転車の巻き込み事故や自転車のマナー違反による衝突事故を生々しく実演し、事故の衝撃と恐ろしさを訴えるとともに、交通ルールの順守を呼び掛けました。



◇管内小学生が田植え・稲刈り体験

管内の小学生が管内の田んぼで、田植え・稲刈り体験をしました。この活動は、児童の保護者が組織する「おやじの会」が総合学習の一環として毎年行っており、JAが全面協力しています。児童たちは自分たちが裸足になって植えた稲を自分たちで刈り取りました。

◇広報誌の発行

当組合では、地域の農産物・生産者の紹介のほか、営農情報やキャンペーン・イベントなど、さまざまな情報を載せた広報誌を作成し、正組合員の皆さまへ配付しております。



◇地区だより

組合員・利用者から各地区支店を身近に感じ、ご理解いただくことを目的に支店職員が手作りで作成した「地区だより」を発行し、地域の話や支店からのお知らせなど、身近な情報を定期的に発信しています。



3. 地域密着型金融への取り組み（中小企業等の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況を含む）

□ 農業者等の経営支援に関する取り組み方針

当組合は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「最も重要な役割のひとつ」として位置づけ、お客さまからのお借入れ条件の変更等のご相談やお申込みに柔軟に対応するよう、また、お客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善への取組みをご支援できるよう努めてまいりました。

「中小企業金融円滑化法」は平成25年3月末に期限を迎えましたが、引き続きこれまでと同様に真摯かつ丁寧に対応してまいります。

□ 農業者等の経営支援に関する態勢整備

◇ 金融円滑化にかかる措置の状況を適切に把握するための体制の概要

- (1) 組合長以下、関係役員部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、当組合の金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議することとしております。また、協議内容については、必要に応じて理事会へ報告することとしております。
- (2) 信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」、金融部を「金融円滑化管理責任部署」として、当組合全体の金融円滑化にかかる対応状況を把握することとしております。
- (3) 各支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店における金融円滑化にかかる対応状況を把握し、金融部へ報告することとしております。
- (4) 各支店では、金融円滑化にかかる取引の実施状況について、記録を作成し、当該記録は5年間保存することとしております。

◇ 金融円滑化にかかる措置をとった後において、当該措置に係る中小企業者の事業についての改善又は再生のための支援を適切に行うための体制の概要

- (1) 金融円滑化責任部署を中心に、お借入条件の変更等を行ったお客さまの経営状況や経営改善計画の進捗状況を継続的に把握し、必要に応じて経営改善又は再生のための助言等を行う等、お客さまへの支援について真摯に取り組めます。
- (2) 農業者のお客さまに関しては、当組合の営農部門とも連携し、経営相談等行う体制を整備しております。
- (3) 経営相談、経営改善・再生のための支援能力向上のため、当組合職員に対し、必要な研修、指導を行っております。

□ 農山漁村等地域活性化のための融資を始めとする支援

農業経営拡大資金をはじめとする各種農業資金や、認定農業者育成特別資金などの制度資金の取り扱いを通じて農業者の経営・生活をサポート致します。

□ ライフサイクルに応じた担い手支援

新規就農者への経営・生活のサポートといたしまして、就農支援資金などを取り扱っております。

リスク管理の状況

◇リスク管理体制

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

①信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署（債権審査課）を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での

取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことで

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことで

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことで

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥システムリスク管理

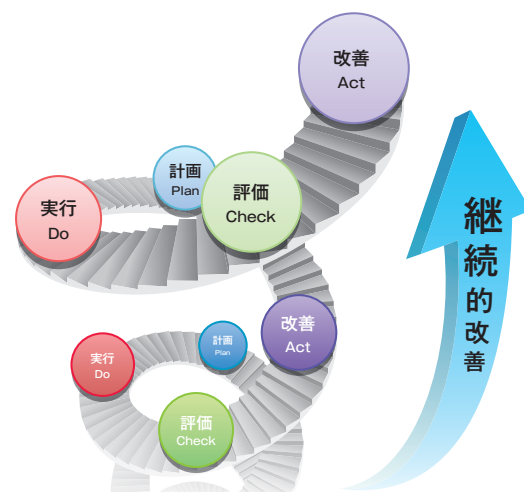
システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことで

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「災害時対応要領」を策定しています。

◇P D C Aサイクルによるリスク管理

下に示すP→D→C→Aのプロセスを繰り返すP D C Aサイクルによって、業務の継続的改善を図ります。

Plan (計画)	過去の実績や将来の予測などをもとにして業務計画を作成
Do (実行)	計画に沿って業務を実施
Check (評価)	計画に沿って業務が行われているか否かを検証
Action (改善)	不備や改善点が発見された場合には、P D C Aサイクルのどこに問題があったのかを検証し、不備の発生原因に対して改善策を講じる



◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組めます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門に各業務の主管部署・各支店にコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成31年1月末における自己資本比率は、20.37%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	茨城むつみ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	75億30百万円（前年度72億77百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的又は量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業運営」を2つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

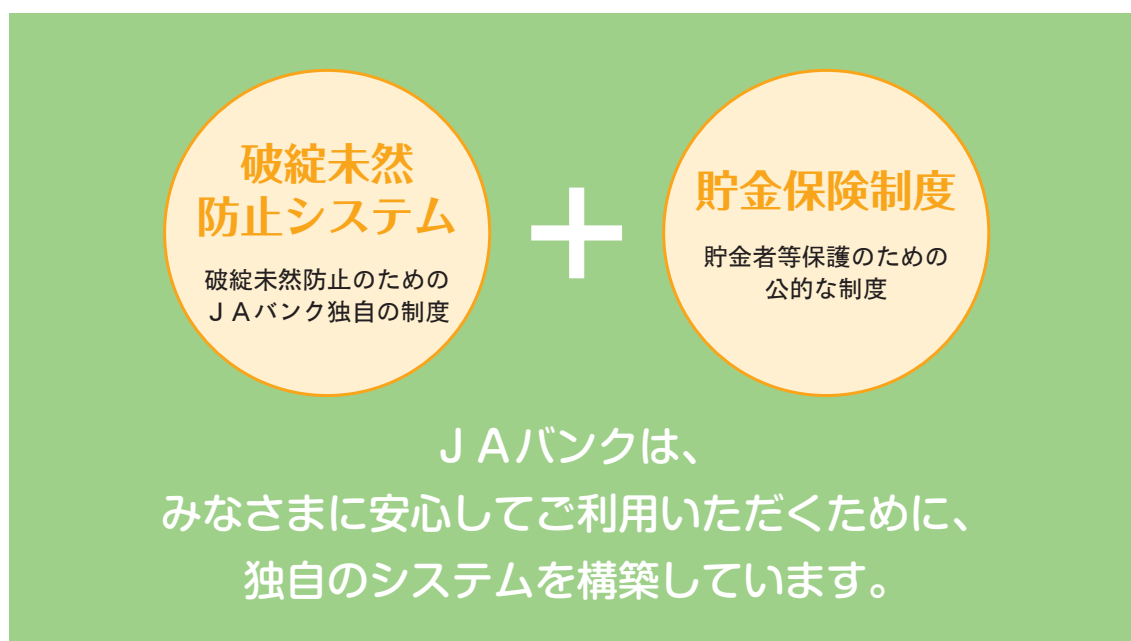
また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。



苦情処理措置および紛争解決措置について

◇苦情処理措置の概要（平成31年 4月 1日現在）

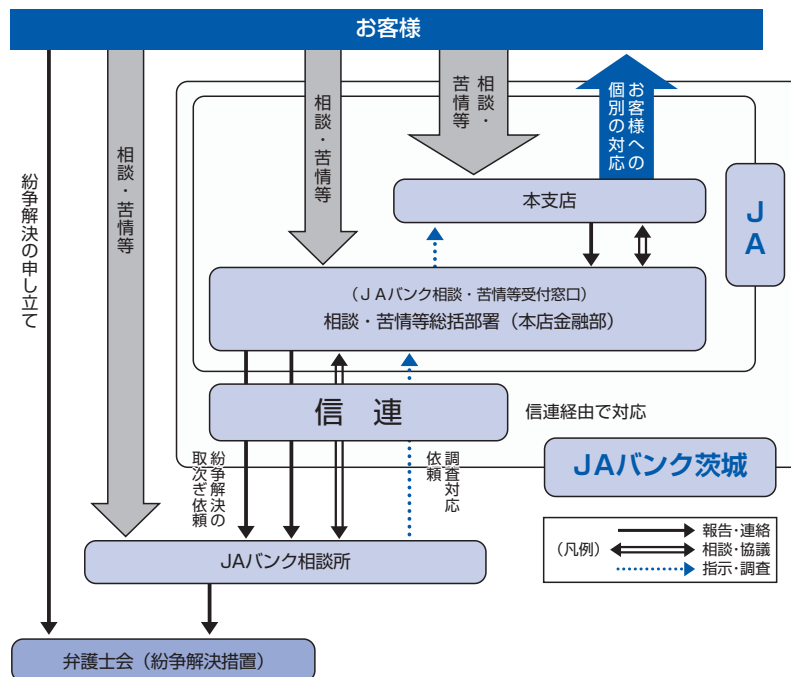
当組合では、お客様により一層ご満足いただけるサービスを提供できるよう、JAバンクに関するご相談および苦情等を受け付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

1. 相談・苦情等の申し出があった場合、これを誠実に受け付け、迅速かつ適切に対応するとともに、その対応について、必要に応じて組合内で協議し、相談・苦情等の迅速な解決に努めます。
2. 相談・苦情等への対応にあたっては、お客様のお気持ちへの配慮を忘れずに、できるだけお客様にご理解・ご納得いただけるよう努めます。
3. 受け付けた相談・苦情等については、定期的に当組合経営陣に報告するとともに、組合内において情報共有化を推進し、苦情処理の態勢の改善や苦情等の再発防止策・未然防止策に活用します。
4. 茨城県農業協同組合中央会が設置・運営する茨城県JAバンク相談所でも、JAバンクに関するご相談・苦情をお受けしております。公平・中立な立場でお申し出をうかがい、お申出者のご理解を得たうえで、ご利用の組合に対して迅速な解決を依頼します。

一般社団法人JAバンク相談所
 電話番号：03-6837-1359
 受付時間：午前9時～午後5時
 （祝日及び金融機関の休業日を除く）

◇苦情等受付・対応態勢（平成31年 4月 1日現在）

当組合は、下図のような態勢でお客様からの声を真摯に受け止め、迅速な解決に努めるとともに、分析・業務改善活動を通じて商品や各種サービスの開発・改善に活用します。



◇紛争解決措置の概要（平成31年 4月 1日現在）

苦情などのお申し出については、当組合が対応いたしますが、納得のいくような解決ができず、お客様が外部の紛争解決機関を利用して解決を図ることを希望される場合は、JAバンク相談所を通じ、紛争解決措置として次の弁護士会を利用できます。

◇信用事業

<p>東京弁護士会仲裁紛争解決センター</p> <p>電話番号：03-3581-0031 受付時間：午前9時30分～午後3時(正午から午後1時を除く) 月曜日～金曜日(祝祭日・年末年始を除く)</p> <p>第一東京弁護士会仲裁センター</p> <p>電話番号：03-3595-8588 受付時間：午前10時～午後4時(正午から午後1時を除く) 月曜日～金曜日(祝祭日・年末年始を除く)</p> <p>第二東京弁護士会仲裁センター</p> <p>電話番号：03-3581-2249 受付時間：午前9時30分～午後5時(正午から午後1時を除く) 月曜日～金曜日(祝祭日・年末年始を除く)</p>
--

上記弁護士会の利用に際しては、以下の当組合のJ Aバンク相談・苦情受付窓口または一般社団法人J Aバンク相談所にお申し出ください。

なお、上記弁護士会には直接お申し立ていただくことも可能です。

また、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会（以下「東京三弁護士会」という）の仲裁センター等は、東京以外の地域の方々からの申し立てについて、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続きを進める方法があります。

- (1) 現地調停：東京の弁護士会のあっせん人と東京以外の弁護士会のあっせん人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。
- (2) 移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。

※ 現地調停、移管調停は全国の全ての弁護士会で行える訳ではありません。具体的内容は県J Aバンク相談所または、東京三弁護士会仲裁センター等にお問い合わせください。

<p>J Aバンク相談・苦情受付窓口</p> <p>電話番号：0280-87-5170 受付時間：午前9時～午後5時 (金融機関の休業日を除く)</p> <p>一般社団法人J Aバンク相談所</p> <p>電話番号：03-6837-1359 受付時間：午前9時～午後5時 (祝日及び金融機関の休業日を除く)</p>

弁護士会以外の他の機関でも紛争解決のお申し出を受け付けています。詳しくは当組合のJ Aバンク相談・苦情等受付窓口にご相談ください。

- ※ 当組合は外部機関の紛争解決手続継続中も、お客様に、必要に応じて資料のご提供やご説明を行います。
- ※ 外部機関による紛争解決については、訴訟になる場合があります。

◇共済事業

- (一社) 日本共済協会 共済相談所 (電話：03-5368-5757)
- (一財) 自賠責保険・共済紛争処理機構 (電話：0120-159-7001)
- (公財) 日弁連交通事故相談センター (電話：0570-078-325)
- (公財) 交通事故紛争処理センター (電話：東京本部 03-3346-1756)

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR (<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)
 最寄りの連絡先については、上記の窓口にお問い合わせ下さい。

事業のご案内

信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務をおこなっています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

また、万が一JAの経営基盤が弱くなった場合でも、JA系統金融は独自の信用事業相互援助制度や貯金保険機構を通じ、貯金者の皆様のご迷惑を最大限回避する仕組みが整っています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。



■当組合の主な取扱商品

(平成31年4月1日)

種類	特色	期間	預入単位等
普通貯金	個人のお客さまは総合口座に定期貯金をセットすることで自動融資機能を持たせた大変便利な通帳です。	期間と出し入れの自由な口座です。	1円以上
スーパー定期	満期日を自由に設定、利率については300万円未満と300万円以上があります。	1ヶ月以上5年以内	制限なし
期日指定定期	1年経過後、1万円以上一部支払が可能。	1年以上最長3年	300万円未満
大口定期	大口資金の運用に有利で安全確実な商品です。	1ヶ月以上5年以内	1,000万円以上
定期積立	目標式と定額式があり、利回りは3年未満と3年以上に分かれます。	6ヶ月以上5年以内	1,000円以上
財形貯蓄《勤労者》	勤労者の給与天引きによる貯蓄。一般財形・財形年金・財形住宅。	3年以上(一般財形)5年以上(財形年金・財形住宅)	1,000円以上
貯蓄貯金	出し入れ自由(決済性はなし)個人限定商品で、預け金額に応じた4段階の金利適用。キャッシュカードの利用可能。	期間と出し入れの自由な口座です。	1円以上
変動金利定期貯金	金利情勢に応じて6ヶ月ごとに金利の見直しを行います。個人は3年のみ。	2年・3年	1円以上
通知貯金	店頭に表示する利率で預入、解約する2日前の通知を必要とします。	据置期間7日	5万円以上
決済用貯金	①要求払い②決済サービス提供③無利息	出し入れ自由です。	1円以上

(注) 金利はいずれも店頭に表示されています。

ご貯金やご融資などの商品やサービスにつきましては、それぞれの商品やサービス内容についてお問い合わせいただくなど、ご確認のうえご利用ください。

◇融資業務

当JAは、農業の振興を図るための農業関連資金の融資をはじめとし、地域の皆様の家計メインバンクとしてお取り扱いいただくため、住宅・教育・自動車などライフスタイルに合わせた各種ローンをご用意し、豊かな暮らしづくりに必要な資金のご相談にお応えしております。また、地域経済の発展を支える地方公共団体、農業関連産業・農業以外の事業などへも融資し、地域経済の発展のために貢献しております。

■当組合の主な取扱商品

(平成31年4月1日現在)

種類	お使いみち	ご利用いただける方	ご利用方法				
			ご利用金額	ご利用期間	返済方法	保証	担保
JAフリーローン	生活に必要な一切の資金 (負債整理、経済未収金等除く)	満18歳以上の方で 最終返済時 満71歳未満の方	10万円以上 300万円以内 (1万円単位)	6ヶ月以上 5年以内	元利金等による貯金口座自動引落 (固定・変動)	茨城県農業信用基金協会	不要
JAマイカーローン	自動車に係わる一切の資金 (営業車を除く)	満18歳～満75歳未満の方で 最終返済時 満80歳未満の方	10万円以上 1,000万円以内 (1万円単位)	6ヶ月以上 10年以内	元利金等による貯金口座自動引落 (固定・変動)	茨城県農業信用基金協会	不要
JA教育ローン	就学子弟の教育に必要な一切の資金	満20歳以上の方で 最終返済時 満71歳未満の方	10万円以上 1,000万円以内 (1万円単位)	6ヶ月以上 15年以内 (在学期間+9年)	元利金等による貯金口座自動引落 (固定・変動)	茨城県農業信用基金協会	不要
JA住宅ローン「一般型」	住宅資金 ・土地購入 ・増改築資金等 ・他行借換	満20歳～満66歳未満で 最終返済時 満80歳未満の方	50万円以上 5,000万円以内 (1万円単位)	3年以上 35年以内	元利・元金均等による貯金口座自動引落 (固定・変動)	茨城県農業信用基金協会	必要に応じて徴求する
JAカードローン	生活に必要な資金を繰り返しご利用いただけます。	満20歳以上 満65歳未満の方	極度額 50万円以内 (10万円単位)	2年(68歳の誕生日以降の契約更新は行わない)	約定返済型(毎月1万円返済)	茨城県農業信用基金協会	不要
農業経営拡大資金	農業施設、農業機械、農地の改良造成、家畜の購入、生産資材等の購入	・満20歳以上 最終返済時 74歳以下組合員 ・農事法人組合・団体	所要額以内	1年以上 25年以内	営農形態に合わせた年1回・年2回、毎月返済	茨城県農業信用基金協会	必要に応じて徴求する
新認定農業者育成特別資金	農業施設、農業機械・器具、農地等の取得・改良・造成、生産資材の購入	満20歳以上の方で 最終返済時 満75歳未満の認定農業者	個人 500万円以内 法人 1,000万円以内	5年以内	営農形態に合わせた年1回・年2回、毎月返済	茨城県農業信用基金協会	必要に応じて徴求する

(注) 上記の他にもお客様の要望にお応えできる各種ローンをご用意いたしております。また、ローンのご利用にあたりましては、ご契約上の規定・ご返済方法・ご利用限度額・現在のご利用額・金利変動ルール等十分ご留意の上ご利用ください。(詳しくは窓口にてご確認ください。)

◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇国債窓口販売業務

当組合は、幅広い資産運用ニーズにお応えするため長期利付国債等の窓口販売業務を行っております。

◇宅地等供給事業

市街化区域内農地の有効活用、賃貸住宅の建設などをはじめとし、組合員の相続対策・税務相談等の業務を展開しています。

◇その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債(利付・割引国庫債券)の窓口販売の取り扱い、国債の保護預かり、貸金庫のご利用、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

◇キャッシュサービスコーナーの充実

設置台数 16台(令和元年5月1日現在)

◆オンラインサービスの営業時間

- 平日 AM 8:45～PM 7:00
- 土曜・日曜・祝日・年末日 AM 8:45～PM 5:00

信用事業手数料一覧

※各手数料は、平成31年4月1日現在。
消費税8%を含んでいます。

■ATM手数料

◇JAバンクのATMを利用する場合

区分	ご利用時間	お引出し取引			ご入金取引・残高照会
		当JA・県内JA・県外JA キャッシュカード	三菱UFJ銀行 キャッシュカード	他金融機関 キャッシュカード	当JA・県内JA・県外JA キャッシュカード
平日	8:00～8:45	無料	108円	108円	無料
	8:45～18:00	無料	無料	108円	無料
	18:00～21:00	無料	108円	216円	無料
土曜日	8:45～14:00	無料	108円	108円	無料
	14:00～17:00	無料	108円	216円	無料
日曜・祝日	8:45～17:00	無料	108円	216円	無料

注) 県外JA・他金融機関(三菱UFJ銀行を含む)の土曜日及び日曜・祝日における利用開始時間は9:00からです。

◇JAバンクのキャッシュカードによりゆうちょ銀行・コンビニATM(セブン銀行ATM・イーネットATM・ローソンATM)を利用する場合

区分	ご利用時間	お引出し取引		ご入金取引		残高照会
		ゆうちょ銀行 ATM	コンビニ ATM	ゆうちょ銀行 ATM	コンビニ ATM	各ATM
平日	8:00～8:45	216円	108円	108円	108円	無料
	8:45～18:00	108円	無料	108円	無料	
	18:00～21:00	216円	108円	108円	108円	
土曜日	9:00～14:00	108円	無料	108円	無料	
	14:00～17:00	216円	108円	108円	108円	
日曜・祝日	9:00～17:00	216円	108円	108円	108円	

■為替手数料一覧表

		同一店内	当JA本支店 系統金融機関あて	他金融機関あて	
送金手数料			432円	普通扱い(送金小切手) 648円	
振込 手数料 (窓口)	3万円未満	108円	216円	(文書扱い) 432円	(電信扱い) 540円
	3万円以上	324円	432円	648円	756円
代金取立手数料		同地交換 216円	隔地間 432円	(普通扱い) 648円	(至急扱い) 864円
その他手数料		送金・振込の組戻料 648円 取立手形店頭呈示料 648円 取立手形組戻料 648円 不渡手形返却料 648円		(ただし648円を超える取立費用を) 要する場合は実費	

注1) 代金取立手数料の同地交換取立手数料は、担保、割引、商業手形に限り適用します。

注2) 地域農業や教育・福祉の発展に寄与する法人・団体等の場合、当JAの規程により上記金額の免除又は軽減措置があります。

※お振り込みの場合には、ATMをご利用いただくと手数料がお安くなっております。

■「JAネットバンクサービス」ご利用手数料及びサービス内容

◇サービス利用手数料 無料となります。手数料はかかりません。

◇サービス内容

	ご利用内容
残高照会	事前に申し込みいただいたご利用口座のご照会時点の残高がご照会いただけます。
入出金明細照会	事前に申し込みいただいたご利用口座の入金明細（最大3ヶ月）がご照会いただけます。
振込	事前に申し込みいただいたご利用口座から、当JAを含む全国のJA本支店及び他行の国内支店への振込（電信）扱いがご利用いただけます。

◆振込手数料

振込先 振込金額	同一店内	当JA本支店間	県内JA	県外JA	他金融機関
3万円未満	無料	108円	108円	216円	216円
3万円以上		216円	216円	324円	432円

共済事業

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

JA共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開し、皆様のくらしのパートナーとして「安心」と「満足」をお届けしてまいります。

＜主な取扱商品＞

種類	内容
終身共済	一生涯にわたって万一のときを保障するプランです。ニーズに合わせて、特約を付加することにより保障内容を自由に設計することもできます。
養老生命共済	一定期間の万一のときの保障とともに、資金形成ニーズにも応えるプランです。
がん共済	がんによる入院・手術を保障するプランです。先進医療保障を加えたり、入院・手術等の保障を充実させることもできます。
こども共済	お子様の将来の入学や結婚・独立資金準備のためのプランです。ご契約者さまが万一のときは、満期まで毎年養育年金をお支払いするプランもあります。
定期生命共済	一定期間の万一のときを保障するプランです。手頃な共済掛金で加入できます。
医療共済	病気やけがによる入院・手術を手厚く保障するプランです。ニーズに合わせて、保障期間や共済掛金払込期間が選べるほか、万一保障や先進医療保障を加えたり、がん保障を充実させることもできます。
介護共済	要介護状態となったときの資金準備のためのプランです。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
生活障害共済	身体に障害を負った際の経済的な損失を保障するプランです。身体障害者手帳制度（公的制度）に連動しており、幅広く身体の障害への保障を確保することができます。
予定利率変動型年金共済	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きで加入できます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。
建物更生共済	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金として活用いただけます。
自動車共済	相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身・ご家族のための傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。
自賠償共済	法律で全ての自動車に加入が義務づけられています。人身事故の被害者への賠償責任を保障します。
傷害共済	日常のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障します。
火災共済	住まいの火災損害を保障します。

購買事業

- ・ J A 農業資材店舗（グリーンショップ）において、優良な商品の提供に努め、職員の知識の向上を図り、組合員の満足度向上に向けた事業展開をしています。
また、農業者の所得増大への貢献として、省力資材の普及拡大最有利先からの生産資材の仕入促進を行い生産資材全般のコスト低減を図って行きます。
- ・ 農機車輛センターにおいては、年々増える利用者に対応できる専門技能職員の増員を行い、更なるサービスの向上を目指し取扱いの拡大を図ります。

販売事業

営農指導と連携し、農産物の流動及び消費動向を的確に把握し、農業所得の向上と生産意欲を高める諸事業体制を整備し、系統共販率をさらに拡大して広域 J A としての一元集荷販売を努め、産地間競争に生き残れるよう育成を展開推進しております。

◇ 農産物直売所

地産地消を推進するため農産物直売所を通して地元の新鮮な野菜、米、お茶、ローズポーク等を販売し、消費拡大に努めます。

保管事業

組合員の大切な米・麦を責任を持って保管・管理しております。

利用事業

- ・ 予冷施設や乾燥施設の稼動期間及び予冷品目の統一により品質規格の向上を図るために必要な事業をしています。
- ・ 米・麦の生産コストを適切に指導し、施設の整備と利用拡大推進を図り、米の評価を高めるよう推進しています。

指導事業

安全・安心な農産物の提供と地域農業の振興のため、生産履歴の記帳や、法令の遵守とともに必要な安全性の確保対策、消費者とのコミュニケーションの促進を通じて消費者に信頼される安全・安心な国産農産物の生産・流通に努めます。

その他事業

◇ 旅行事業

企画旅行の充実と利用者ニーズに対応した企画提案、個別旅行のきめ細かなサービスを提案してまいります。

◇ 福祉事業

居宅介護支援、通所介護、訪問介護、予防サービス介護事業と連携をとりながら多様化する利用者ニーズに応え、組合員、地域住民に密着した真心をこめたサービスを提供し、満足いただけるような福祉事業を展開しています。

◇ 葬祭事業

式場、葬式・施工、搬送などお客様のご要望に応じた内容を具体的にご提案しています。

子会社

J A 茨城むつみの子会社

◇ 有限会社むつみサービス

令和 2 年 1 月 31 日までに茨城むつみへ事業譲渡 第 25 回通常総代会決議済
なお子会社においては解散に向けて現在手続中

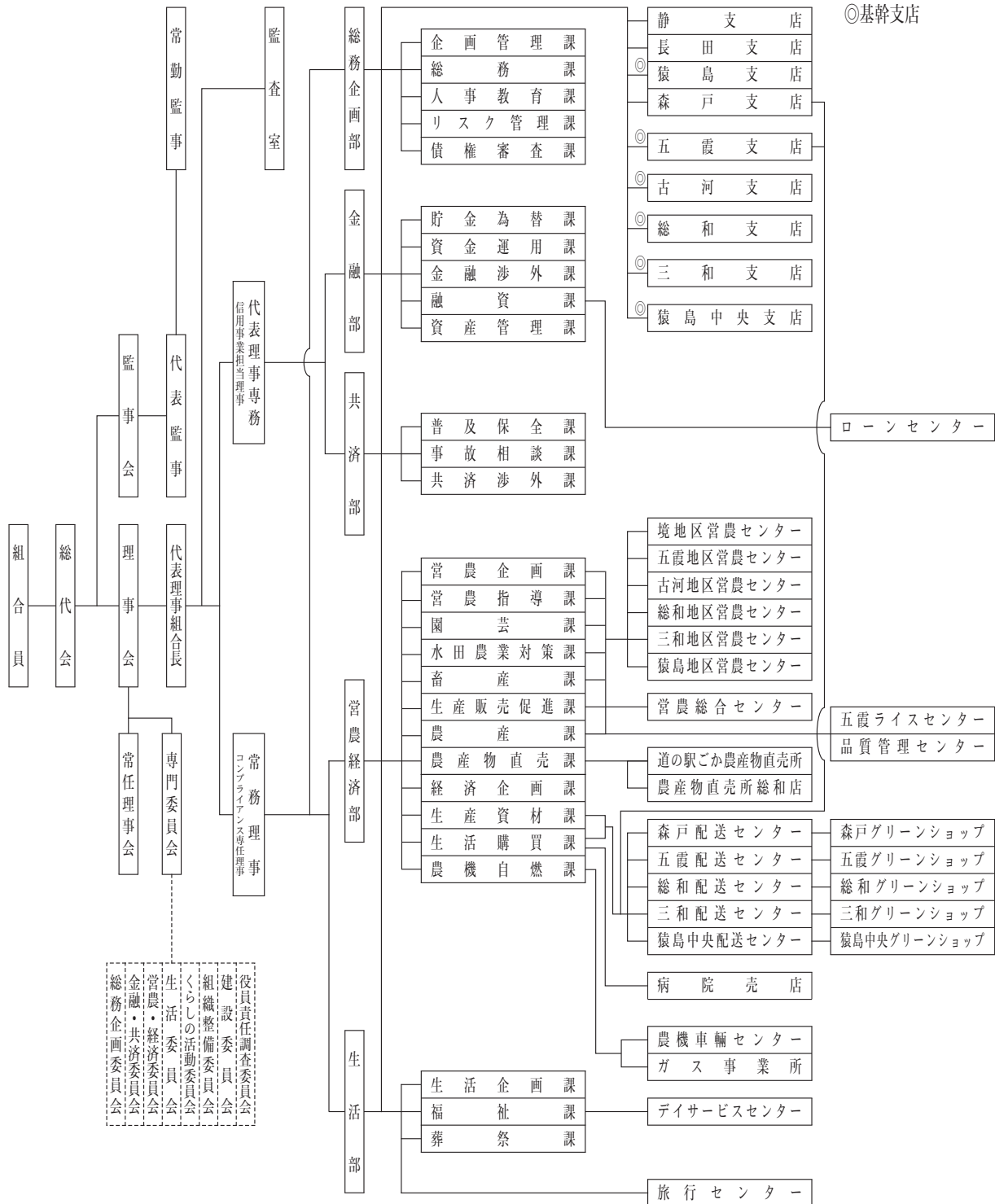
JAの概況・組織

機構図

茨城むつみ農業協同組合組織図

令和元年5月1日現在

◎基幹支店



子会社（1社）
 ・株式会社むつみサービス（100%出資）

役員構成

(令和元年5月1日現在)

役職名	氏名	摘要
代表理事 組合長	関根芳朗	
代表理事 専務	今泉房雄	信用事業担当理事
常務理事	石塚克己	コンプライアンス専任理事
常任理事	関稔	総務企画委員・くらしの活動委員・実務精通役員
常任理事	影山眞次	総務企画委員・くらしの活動委員・実務精通役員
常任理事	野仲健一	総務企画委員・くらしの活動委員
常任理事	鈴木隆	総務企画委員・くらしの活動委員
常任理事	北島徹也	総務企画委員・くらしの活動委員・営農経済委員
常任理事	山室和男	総務企画委員・くらしの活動委員
理事	大越信也	金融共済委員
理事	田上貞雄	営農経済委員
理事	稲垣智子	女性部・生活委員・くらしの活動委員・女性理事
理事	齐木忠雄	生活委員
理事	樋下周一郎	営農経済委員
理事	関口幸一	金融共済委員
理事	中村守	営農経済委員
理事	上竹好明	生活委員
理事	飯田勝男	金融共済委員
理事	須長弘	金融共済委員
理事	舟橋幸男	金融共済委員
理事	北島智子	女性部・生活委員・くらしの活動委員・女性理事
理事	林淳一	営農経済委員
理事	羽部庄一	営農経済委員
代表監事	塚原和栄	
監事	白石晴子	員外監事
監事	海老島忠夫	
監事	因泥周一郎	
監事	青柳初男	
監事	田村辰男	
常勤監事	青木要	

職員数

(平成31年1月31日現在)

(単位：人)

	平成29年度			平成30年度		
	男性	女性	計	男性	女性	計
一般職員	139	59	198	138	65	203
営農指導員	16	0	16	15	0	15
生活指導員	0	0	0	0	0	0
臨時・パート	27	78	105	31	78	109
合計	182	137	319	184	143	327

組合員数

 (平成31年1月31日現在)
 (単位：人、団体)

資格区分		平成29年度	平成30年度
正組合員数 個人	男性	6,690	6,558
	女性	867	831
	計	7,557	7,389
法人		14	14
小計		7,571	7,403
准組合員数 個人	男性	2,373	2,423
	女性	766	811
	計	3,139	3,234
法人または団体		81	82
小計		3,220	3,316
組合員総数 個人	男性	9,063	8,981
	女性	1,633	1,642
	計	10,696	10,623
法人または団体		95	96
合計		10,791	10,719

組合員組織の状況

 (平成31年1月31日現在)
 (単位：人)

組織名	構成員数
J A 茨城むつみ野菜生産部会連合	378
(うち境地区野菜生産部会)	(105)
(うち古河地区野菜生産部会)	(23)
(うち総和地区園芸生産部会)	(82)
(うち三和地区野菜生産部会)	(100)
(うち猿島地区野菜生産部会)	(68)
J A 茨城むつみ普通作生産部会連合	45
(うち境地区米麦部会)	(9)
(うち五霞地区普通作生産部会)	(20)
(うち総和地区普通作生産部会)	(5)
(うち三和集団転作営農組合)	(8)
(うち猿島支部)	(3)
J A 茨城むつみ養豚部会	8
J A 茨城むつみ花卉生産部会	10
J A 茨城むつみ道の駅ごか農産物直売所販売組合	149
J A 茨城むつみ農産物直売所総和店利用者組合	104
J A 茨城むつみ茶生産部会	12
J A 茨城むつみ女性部連合	432
(うち境地区女性部)	(64)
(うち五霞地区女性部)	(146)
(うち古河地区女性部)	(49)
(うち総和地区女性部)	(63)
(うち三和地区女性部)	(68)
(うち猿島地区女性部)	(42)

その他組織

(単位：人)

組織名	構成員数
年金友の会	7,163
(うち境地区年金友の会)	(1,518)
(うち五霞地区年金友の会)	(1,061)
(うち古河地区年金友の会)	(568)
(うち総和地区年金友の会)	(1,464)
(うち三和地区年金友の会)	(1,013)
(うち猿島地区年金友の会)	(1,539)

当J Aの組合員組織を記載しています

店舗等のご案内

(令和元年5月1日現在)

1	茨城むつみ 本店	(店舗外ATM設置)	境町長井戸23	0280-87-1161
■境地区				
2	猿島支店	(店舗外ATM設置)	境町大歩222-1	0280-87-3604
3	静支店	(店舗外ATM設置)	境町塚崎2564-2	0280-87-1308
4	長田支店	(店舗外ATM設置)	境町蛇池635-1	0280-87-0680
5	森戸支店	(ATM設置)	境町伏木490	0280-86-5334
■五霞地区				
6	五霞支店	(ATM設置)	五霞町新幸谷453	0280-84-0003
■古河地区				
7	古河支店	(ATM設置)	古河市中田1299	0280-48-1854
■総和地区				
8	総和支店	(ATM設置)	古河市駒羽根350-1	0280-92-0103
■三和地区				
9	三和支店	(ATM設置)	古河市仁連2074-1	0280-76-0017
■猿島地区				
10	猿島中央支店	(ATM設置)	坂東市山2757-1	0280-88-0251

□主な事業所のご案内

NO	事業所名	住 所	電話番号
1	境地区営農センター	境町長井戸23	0280-87-2116
2	五霞地区営農センター	五霞町新幸谷453	0280-84-0003
3	古河地区営農センター	古河市中田1299	0280-48-1854
4	総和地区営農センター	古河市駒羽根969-4	0280-92-1820
5	三和地区営農センター	古河市仁連2074-1	0280-76-1717
6	猿島地区営農センター	坂東市山2850	0280-88-0584
7	営農総合センター(営農経済部)	古河市上砂井122-5	0280-23-2866
8	農機車輛センター(本店敷地内)	境町長井戸23	0280-87-8209
9	旅行センター(本店内)	境町長井戸23	0280-87-6623
10	ガス事業所(三和地区営農センター内)	古河市仁連2074-1	0280-76-2100
11	西南医療センター病院売店(店舗外ATM設置)	境町2190	0280-87-3206
12	五霞ライスセンター	五霞町山王山926	0280-84-1059
13	デイサービスセンターぬくもり	境町西泉田1278-9	0280-81-1575
14	品質管理センター	境町蛇池783-5	0280-33-3570
15	葬祭課	古河市駒羽根711	0280-92-0141

□配送センター・JAグリーンショップ

肥料・農薬その他の注文方法は下記のフリーダイヤルを御利用ください。

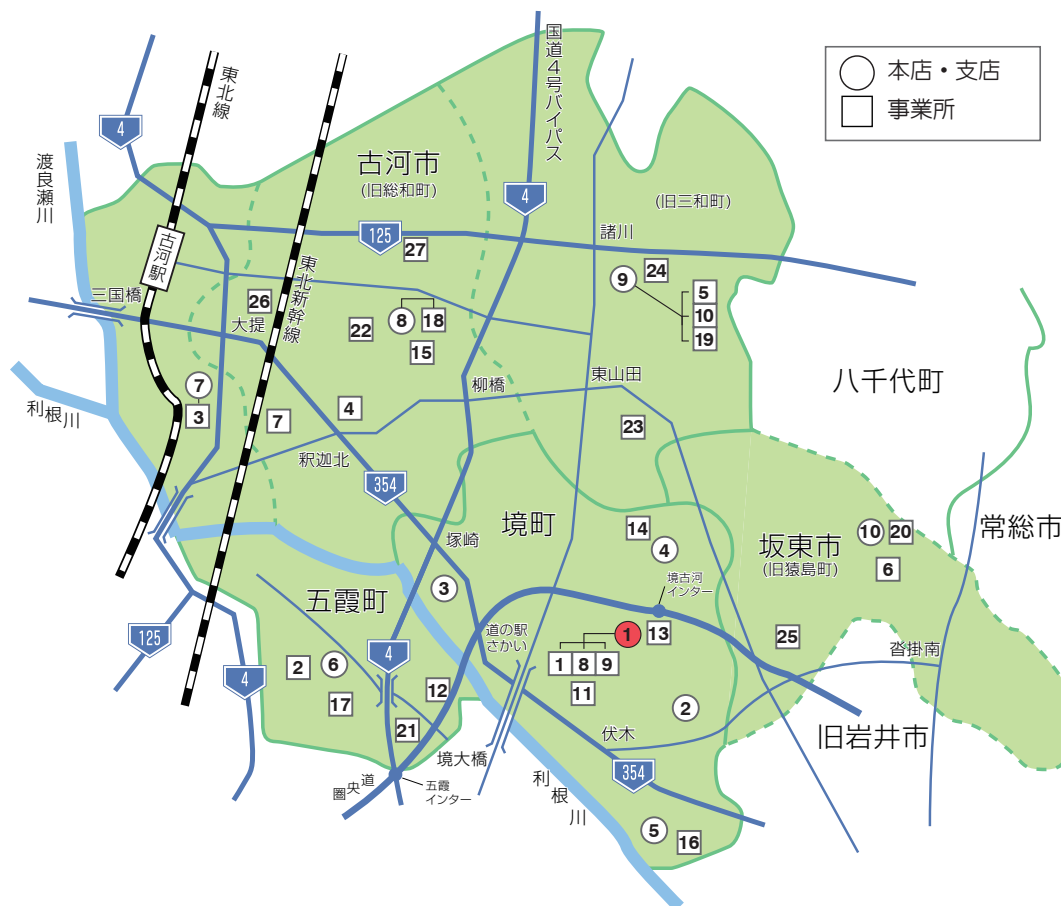
NO	ショップ名	住 所	電話番号
16	森戸配送センター／森戸グリーンショップ	境町伏木490	0120-087-623
17	五霞配送センター／五霞グリーンショップ	五霞町新幸谷453	0120-039-623
18	総和配送センター／総和グリーンショップ	古河市駒羽根350-1	0120-154-623
19	三和配送センター／三和グリーンショップ	古河市仁連2074-1	0120-308-623
20	猿島中央配送センター／猿島中央グリーンショップ	坂東市山2757-1	0120-417-623

□農産物直売所

NO	直売所名	住所	電話番号
21	道の駅ごか 農産物直売所	猿島郡五霞町幸主18-1道の駅ごか内	0280-84-1089
22	農産物直売所 総和店	古河市女沼598-1	0280-91-1315

□その他ATM設置場所

NO	設置場所	住所
23	旧八俣支店 (店舗外ATM設置)	古河市東山田1814
24	カスミ 三和店 (店舗外ATM設置)	古河市諸川498-2
25	旧生子菅支店 (店舗外ATM設置)	坂東市生子2692-1
26	旧上辺見支店 (店舗外ATM設置)	古河市上辺見1209
27	旧小堤支店 (店舗外ATM設置)	古河市小堤1454



地区一覧

- ◇猿島郡境町全域
- ◇古河市全域
- ◇猿島郡五霞町全域
- ◇坂東市旧猿島町地区

特定信用事業代理業者の状況

該当ありません。(令和元年5月1日現在)

経営資料編

資料編では資産・負債、損益、各事業の実績等に関する事項について、項目ごとにまとめたり、注記を付けたりして理解しやすいようにしております。

なお、金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。

よって、合計が一致しない場合があります。

決算の状況	30
貸借対照表	30
損益計算書	32
注記表	34
剰余金処分計算書	42
部門別損益計算書	43
損益の状況	45
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	45
2. 利益総括表	46
3. 資金運用収支の内訳	46
4. 受取・支払利息の増減額	46
経営諸指標	47
1. 利益率	47
2. 貯貸率・貯証率	47
3. 職員一人当たり及び一店舗当たりの指標	47
貸倒引当金の期末残高及び貸出金償却の額	48
貸倒引当金の期末残高及び期中増減額	48
貸出金償却額	48
各事業実績	
信用事業（貯金に関する指標）	48
信用事業（貸出金等に関する指標）	49
信用事業（内国為替取扱実績）	55
信用事業（有価証券に関する指標）	55
信用事業（有価証券等の時価情報等）	57
共済事業	59
購買事業	60
販売事業	61
保管事業	61
利用事業	62
指導事業	62
その他事業	63
直売所事業（直売所）	64

決算の状況

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	平成29年度 (平成30年1月31日現在)	平成30年度 (平成31年1月31日現在)
1. 信用事業資産	112,801,186	113,276,418
(1) 現金	628,397	748,640
(2) 預金	91,923,053	87,024,183
系統預金	91,892,024	86,429,492
系統外預金	31,028	594,691
(3) 有価証券	6,039,687	7,260,821
国債	1,390,050	715,030
地方債	1,037,887	722,741
社債	804,020	4,021,250
受益証券	2,807,730	1,801,800
(4) 貸出金	13,648,470	17,665,769
(5) その他の信用事業資産	564,365	582,763
未収収益	554,985	573,161
その他の資産	9,379	9,601
(6) 貸倒引当金	▲ 2,786	▲ 5,760
2. 共済事業資産	200,692	27,626
(1) 共済貸付金	194,469	17,345
(2) 共済未収利息	2,206	393
(3) その他の共済事業資産	4,017	9,888
3. 経済事業資産	577,241	605,717
(1) 経済事業未収金	349,731	365,778
(2) 経済受託債権	—	▲ 0
(3) 棚卸資産	167,054	176,618
購買品	161,929	166,880
その他棚卸資産	5,125	9,738
(4) その他の経済事業資産	73,716	85,988
(5) 貸倒引当金	▲ 13,260	▲ 22,667
4. 雑資産	178,422	229,981
5. 固定資産	3,681,120	3,864,328
(1) 有形固定資産	3,680,463	3,863,283
建物	3,460,377	3,536,541
機械装置	351,360	389,100
土地	1,839,310	1,796,391
建設仮勘定	43,510	—
その他の有形固定資産	778,291	671,618
減価償却累計額	▲ 2,792,387	▲ 2,530,368
(2) 無形固定資産	656	1,044
6. 外部出資	3,393,514	3,393,514
系統出資	3,282,054	3,282,054
系統外出資	93,460	93,460
子会社等出資	18,000	18,000
7. 前払年金費用	35,788	30,878
8. 繰延税金資産	—	13,884
資産の部合計	120,867,966	121,442,349



(単位：千円)

負債の部	平成29年度 (平成30年1月31日現在)	平成30年度 (平成31年1月31日現在)
1. 信用事業負債	111,390,796	111,993,789
(1) 貯金	111,234,000	111,778,583
(2) 借入金	96,079	69,891
(3) その他の信用事業負債	60,715	145,314
未払費用	14,190	8,792
その他の負債	46,525	136,522
2. 共済事業負債	500,661	312,025
(1) 共済借入金	193,489	17,345
(2) 共済資金	124,616	125,486
(3) 共済未払利息	2,206	393
(4) 未経過共済付加収入	178,815	167,060
(5) その他の共済事業負債	1,533	1,739
3. 経済事業負債	209,292	226,314
(1) 経済事業未払金	133,685	136,266
(2) 経済受託債務	4,606	5,202
(3) その他の経済事業負債	71,000	84,845
4. 雑負債	235,003	226,197
(1) 未払法人税等	29,681	10,159
(2) その他の負債	205,322	216,037
5. 諸引当金	51,823	56,049
(1) 賞与引当金	35,932	36,861
(2) 役員退職慰労引当金	15,890	19,187
6. 繰延税金負債	17,083	—
7. 再評価にかかる繰延税金負債	324,780	306,920
負債の部合計	112,729,440	113,121,296
純資産の部		
1. 組合員資本	7,294,050	7,551,459
(1) 出資金	2,107,317	2,089,505
(2) 資本準備金	179	179
(3) 利益剰余金	5,201,016	5,476,919
利益準備金	2,514,988	2,544,988
その他利益剰余金	2,686,028	2,931,931
税効果調整積立金	15,759	15,759
地域農業基盤強化積立金	163,000	168,000
事業機能強化積立金	743,000	748,000
経営基盤安定化積立金	212,000	242,000
特別積立金	1,050,123	1,050,123
当期末処分剰余金	502,145	708,048
(うち当期剰余金)	(109,960)	(250,035)
(4) 処分未済持分	▲ 14,463	▲ 15,144
2. 評価・換算差額金	844,475	769,592
(1) その他有価証券評価差額金	59,432	31,164
(2) 土地再評価差額金	785,042	738,427
純資産の部合計	8,138,525	8,321,052
負債及び純資産の部合計	120,867,966	121,442,349

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度 (平成29年2月1日から平成30年1月31日)		平成30年度 (平成30年2月1日から平成31年1月31日)	
1. 事業総利益		2,001,175		2,038,844
(1) 信用事業収益		1,060,617		1,001,730
資金運用収益	849,801		857,924	
(うち預金利息)	(515,201)		(532,780)	
(うち有価証券利息)	(125,246)		(112,695)	
(うち貸出金利息)	(183,858)		(185,565)	
(うちその他受入利息)	(25,494)		(26,882)	
役務取引等収益	22,893		23,608	
その他事業直接収益	167,246		109,363	
その他経常収益	20,675		10,834	
(2) 信用事業費用		155,048		109,530
資金調達費用	27,040		21,797	
(うち貯金利息)	(23,500)		(18,852)	
(うち給付補填備金繰入)	(550)		(380)	
(うち借入金利息)	(2,454)		(1,935)	
(うちその他支払利息)	(534)		(628)	
役務取引等費用	8,320		8,300	
その他事業直接費用	80,710		30,531	
その他経常費用	38,977		48,901	
(うち貸倒引当金戻入額)	(▲6,267)		(2,973)	
信用事業総利益		905,568		892,200
(3) 共済事業収益		549,197		553,957
共済付加収入	502,009		500,491	
共済貸付金利息	4,767		2,560	
その他の収益	42,420		50,905	
(4) 共済事業費用		37,785		34,784
共済借入金利息	4,767		2,560	
共済推進費	18,530		17,480	
共済保全費	6,431		6,703	
その他の費用	8,056		8,040	
共済事業総利益		511,411		519,172
(5) 購買事業収益		2,545,448		2,676,641
購買品供給高	2,522,414		2,647,937	
修理サービス料	8,352		11,543	
その他の収益	14,682		17,160	
(6) 購買事業費用		2,313,267		2,458,131
購買品供給原価	2,178,414		2,307,403	
購買品供給費	124,937		127,699	
修理サービス費	1,740		4,597	
その他の費用	8,175		18,431	
(うち貸倒引当金戻入額)	(▲1,177)		(9,652)	
購買事業総利益		232,180		218,509
(7) 販売事業収益		417,765		313,126
販売品販売高	88,547		24,100	
販売手数料	180,674		159,952	
その他の収益	148,542		129,073	
(8) 販売事業費用		217,163		189,103
販売品販売原価	19,648		21,499	
販売費	58,821		56,780	
その他の費用	138,693		110,822	



(単位：千円)

科 目	平成29年度 (平成29年2月1日から平成30年1月31日)			平成30年度 (平成30年2月1日から平成31年1月31日)		
	販売事業総利益			200,602		
(9) 保管事業収益		14,928			13,969	
(10) 保管事業費用		7,728			8,721	
保管事業総利益			7,200			5,247
(11) 利用事業収益		122,762			423,872	
(12) 利用事業費用		35,575			240,537	
利用事業総利益			87,187			183,335
(13) 指導事業収入		58,208			60,099	
(14) 指導事業支出		64,230			65,678	
指導事業収支差額			▲ 6,022			▲ 5,579
(15) その他事業収益		371,851			436,330	
(16) その他事業費用		308,804			334,395	
その他事業総利益			63,047			101,934
2. 事業管理費			1,969,212			2,024,393
(1) 人件費		1,375,493			1,425,883	
(2) 業務費		194,313			192,980	
(3) 諸税負担金		71,122			60,883	
(4) 施設費		327,529			342,695	
(5) その他事業管理費		752			1,950	
事業利益			31,963			14,451
3. 事業外収益			164,117			347,765
(1) 受取雑利息		1,282			870	
(2) 受取出資配当金		63,618			310,603	
(3) 賃貸料		21,623			9,707	
(4) 経営指導料		48,804			13,331	
(5) 雑収入		28,788			13,253	
4. 事業外費用			12,997			7,938
(1) 寄付金		792			970	
(2) 貸貸関連費用		7,868			2,456	
(3) 雑損失		4,336			4,512	
経常利益			183,083			354,277
5. 特別利益			—			177,669
(1) 一般補助金		—			170,208	
(2) 信用事業店舗再配置奨励金		—			7,040	
(3) 固定資産処分益		—			421	
6. 特別損失			20,429			301,881
(1) 固定資産圧縮損		—			170,123	
(2) 減損損失		—			60,447	
(3) 固定資産処分損		20,429			71,311	
税引前当期利益			162,653			230,065
法人税、住民税及び事業税		57,094			18,027	
法人税等調整額		▲ 4,401			▲ 37,997	
法人税等合計額			52,693			▲ 19,969
当期剰余金			109,960			250,035
前期繰越剰余金			321,886			411,398
税効果調整積立金取崩額			17,566			—
土地再評価差額金取崩額			52,733			46,614
当期末処分剰余金			502,145			708,048

注記表

平成29年度

平成30年度

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
 子会社株式：移動平均法による原価法
 その他有価証券
 ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 ② 時価のないもの：移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 購買品（一品管理）：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 購買品（グループ管理）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 その他の棚卸資産：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産
 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 ○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却しております。
 ② 無形固定資産：定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
 ① 貸倒引当金
 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。
 上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額を計上しています。
 すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
 ② 賞与引当金
 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
 ③ 退職給付引当金
 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
 なお、当事業年度末では、退職給付債務を年金資産が超過する状態のため当該超過額を前払年金費用に計上しております。

- (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
 子会社株式：移動平均法による原価法
 その他有価証券
 ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 ② 時価のないもの：移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 購買品（一品管理）：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 購買品（グループ管理）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 その他の棚卸資産：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産
 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 ○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却しております。
 ② 無形固定資産：定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
 ① 貸倒引当金
 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。
 上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額を計上しています。
 すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査室が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。
 ② 賞与引当金
 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
 ③ 退職給付引当金
 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
 なお、当事業年度末では、退職給付債務を年金資産が超過する状態のため当該超過額を前払年金費用に計上しております。



平成29年度

平成30年度

- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
- (6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
- (6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額
有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は397,108千円であり、その内訳は、次のとおりです。
- | | | | |
|------|----------|------|-----------|
| 建物 | 61,621千円 | 構築物 | 119,181千円 |
| 器具備品 | 7,209千円 | 機械装置 | 209,097千円 |
- (2) 担保に供している資産
定期預金4,300,000千円を為替決済の担保に、定期預金50千円を水道事業にかかる公金収用事務のための担保に、それぞれ供しています。
- (3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|-----------------|-----------|
| 子会社等に対する金銭債権の総額 | 10,369千円 |
| 子会社等に対する金銭債務の総額 | 304,238千円 |
- (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|-------------------|----------|
| 理事及び監事に対する金銭債権の総額 | 60,124千円 |
|-------------------|----------|
- (5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳
貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は30,866千円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は30,866千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- (6) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額
有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は565,022千円であり、その内訳は、次のとおりです。
- | | | | |
|------|-----------|------|-----------|
| 建物 | 177,598千円 | 構築物 | 119,181千円 |
| 器具備品 | 5,000千円 | 機械装置 | 263,243千円 |
- (2) 担保に供している資産
定期預金4,300,000千円を為替決済の担保に、定期預金50千円を水道事業にかかる公金収用事務のための担保に、それぞれ供しています。
- (3) 子会社等に対する金銭債権
- | | |
|-----------------|----------|
| 子会社等に対する金銭債務の総額 | 51,974千円 |
|-----------------|----------|
- (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|-------------------|----------|
| 理事及び監事に対する金銭債権の総額 | 57,015千円 |
|-------------------|----------|
- (5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳
貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は36,564千円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,564千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- (6) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)

平成29年度

及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成13年1月31日
- 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 367,985千円
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

平成30年度

及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成13年1月31日
- 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 535,569千円
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額
- | | |
|-----------------|-----------|
| ①子会社との取引による収益総額 | 115,068千円 |
| うち事業取引高 | 38,131千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 76,936千円 |
| ②子会社との取引による費用総額 | 1千円 |
| うち事業取引高 | 1千円 |

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額
- | | |
|-----------------|-----------|
| ①子会社との取引による収益総額 | 231,159千円 |
| うち事業取引高 | 10,725千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 219,998千円 |
| ②子会社との取引による費用総額 | 16千円 |
| うち事業取引高 | 16千円 |

(2) 減損損失に関する注記

- ① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については、支店及び事業所を基本にグルーピングし、業務外固定資産（遊休資産及び賃貸資産等）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

また、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、本店、農機車輛センター、営農総合センターは組合全体の共用資産としており、境地区営農センター、五霞地区営農センター、古河地区営農センター、総和地区営農センター、三和地区営農センター、猿島地区営農センター、森戸配送センター、五霞配送センター、総和配送センター、三和配送センター、猿島中央配送センター、道の駅ごか直売所、直売所総和店は各地区の共用資産としております。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場所	用途	種類	その他
静支店	営業用店舗	土地、建物	
猿島支店	営業用店舗	土地、建物及び その他有形固定資産	
西南医療センター 病院売店	営業用店舗	その他有形固定資産	
旧北部支店倉庫	書類等保管施設	土地、建物及び その他有形固定資産	
旧古河東支店	遊休資産	土地、建物及び その他有形固定資産	業務外 固定資産
旧志島倉庫敷地	遊休資産	土地	業務外 固定資産
旧名崎支店敷地	遊休資産	土地	業務外 固定資産
旧逆井山倉庫	遊休資産	土地、建物及び その他有形固定資産	業務外 固定資産

- ② 減損損失の認識に至った経緯

静支店、猿島支店の資産は、店舗統廃合に伴い早期処分対象と決定されたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

西南医療センター病院売店は2期連続赤字であることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

旧北部支店倉庫は三和地区営農センターの倉庫として使用していましたが、倉庫を廃止し、本店の書類等保管施設として利用することとした為、帳簿価格を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を



平成29年度

平成30年度

減損損失として認識しました。

旧古河東支店、旧志烏倉庫敷地、旧名崎支店敷地、旧逆井山倉庫は早期処分対象と決定された遊休資産であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

静支店	7,121千円 (土地 4,961千円、建物 2,159千円)
猿島支店	3,857千円 (土地 1,029千円、建物 2,645千円、その他有形固定資産181千円)
西園遊センター病院売店	254千円 (その他有形固定資産254千円)
旧古河東支店	5,538千円 (土地 1,845千円、建物 3,693千円)
旧志烏倉庫敷地	8,290千円 (土地 8,290千円)
旧名崎支店敷地	9,185千円 (土地 9,185千円)
旧北部支店倉庫	17,270千円 (土地12,274千円、建物 4,996千円)
旧逆井山倉庫	8,929千円 (土地 7,943千円、建物 4,934千円、その他有形固定資産 51千円)
合計	60,447千円 (土地45,530千円、建物14,429千円、その他有形固定資産486千円)

④ 回収可能価額の算定方法

静支店、猿島支店の資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、摘要した割引率は4.33%です。

また、西南医療センター病院売店の資産については、売却困難と判断したため、正味売却価額を零円として評価しております。

また、旧古河東支店、旧志烏倉庫敷地、旧名崎支店敷地、旧北部支店倉庫、旧逆井山倉庫の資産の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は不動産鑑定価額に基づき算定しています。

5. 金融商品に関する注記

I 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金、日本政策金融公庫から借り入れた農業基盤整備資金及び茨城県から借り入れた就農施設等資金の借入金です。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に

4. 金融商品に関する注記

I 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金、日本政策金融公庫から借り入れた農業基盤整備資金及び茨城県から借り入れた就農施設等資金の借入金です。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に

平成29年度

努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.17%上昇したものと想定した場合には、経済価値が101,962千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	91,923,053	91,905,049	▲18,003
有価証券			
満期保有目的の債券	499,747	516,650	16,902
その他有価証券	5,539,940	5,539,940	—
貸出金(*1)	13,648,470		
貸倒引当金(*2)	▲2,786		
貸倒引当金控除後	13,645,683	14,273,955	628,272
資産計	111,608,423	112,235,594	627,171
貯金	111,234,000	111,221,660	▲12,340
負債計	111,234,000	111,221,660	▲12,340

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・

平成30年度

努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.15%上昇したものと想定した場合には、経済価値が210,914千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	87,024,183	86,975,101	▲49,081
有価証券			
満期保有目的の債券	499,791	515,950	16,158
その他有価証券	6,761,030	6,761,030	—
貸出金(*1)	17,665,769		
貸倒引当金(*2)	▲5,760		
貸倒引当金控除後	17,660,009	18,385,905	725,895
資産計	111,901,908	112,637,986	736,078
貯金	111,778,583	111,774,135	▲4,448
負債計	111,778,583	111,774,135	▲4,448

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・

平成29年度

スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資 3,393,514千円

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	
預金	91,923,053	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	500,000
その他有価証券のうち						
満期があるもの	-	-	-	-	-	2,500,000
貸出金(*1,2)	1,623,034	1,775,553	1,245,545	1,017,733	738,816	7,235,418
合計	93,546,087	1,775,553	1,245,545	1,017,733	738,816	10,235,418

(*1) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）150,166千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等12,368千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- (5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	
貯金(*)	104,967,164	3,042,866	3,061,087	86,381	76,501	-

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

平成30年度

スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資 3,393,514千円

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	
預金	86,429,492	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	-	-	-	-	500,000	-
その他有価証券のうち						
満期があるもの	-	-	-	100,000	-	6,601,800
貸出金(*1,2)	2,045,224	1,332,062	1,104,081	820,201	2,045,875	10,307,068
合計	88,474,716	1,332,062	1,104,081	920,201	2,545,875	16,908,868

(*1) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）179,730千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等はありません。

- (5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	
貯金(*)	105,697,290	3,321,818	2,481,582	87,250	190,641	-

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	499,747	516,650	16,902
合計		499,747	516,650	16,902

5. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	499,747	515,950	16,158
合計		499,747	515,950	16,158

平成29年度

② その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	償却原価	貸借対照表計上額	差額（＊）
貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	債券			
	国債	632,240	716,760	84,520
	地方債	499,975	538,140	38,164
	社債	500,000	502,120	2,120
	受益証券	800,000	862,560	62,560
	小計	2,432,215	2,619,580	187,364
貸借対照表計上額が償却原価を超えないもの	債券			
	国債	719,938	673,290	▲46,648
	社債	305,582	301,900	▲3,682
	受益証券	2,000,000	1,945,170	▲54,830
	小計	3,025,520	2,920,360	▲105,160
合計		5,457,735	5,539,940	82,205

(＊) 上記評価差額から繰延税金負債2,770千円を差し引いた額59,432千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

- (2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。
- | | 売却額 | 売却益 | 売却損 |
|----|-------------|-----------|----------|
| 債券 | 2,763,450千円 | 167,246千円 | 73,430千円 |
- (4) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

平成30年度

② その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	償却原価	貸借対照表計上額	差額（＊）
貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	債券			
	国債	708,860	715,030	6,169
	地方債	200,000	222,950	22,950
	社債	2,900,775	2,920,370	19,594
	受益証券	800,000	822,080	22,080
	小計	4,609,635	4,680,430	70,794
貸借対照表計上額が償却原価を超えないもの	債券			
	社債	1,108,289	1,100,880	▲7,409
	受益証券	1,000,000	979,720	▲20,280
	小計	2,108,289	2,080,600	▲27,689
合計		6,717,925	6,761,030	43,104

(＊) 上記評価差額から繰延税金負債11,940千円を差し引いた額31,164千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

- (2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。
- | | 売却額 | 売却益 | 売却損 |
|----|-------------|-----------|----------|
| 債券 | 1,514,744千円 | 109,363千円 | 29,971千円 |
- (4) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

7. 退職給付に関する注記

- (1) 退職給付に係る注記
- ① 採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
なお、前払年金費用及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ② 前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|----------------|-----------|
| 期首における前払年金費用 | ▲42,158千円 |
| 退職給付費用 | 54,846千円 |
| 退職給付の支払額 | ▲1,201千円 |
| 特定退職共済制度への拠出金 | ▲32,947千円 |
| 確定給付型年金制度への拠出金 | ▲14,326千円 |
| 期末における前払年金費用 | ▲35,788千円 |
- ③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表
- | | |
|-----------|------------|
| 退職給付債務 | 707,440千円 |
| 特定退職共済制度 | ▲468,056千円 |
| 確定給付型年金制度 | ▲275,172千円 |
| 前払年金費用 | ▲35,788千円 |
- ④ 退職給付に関連する損益
勤務費用 54,846千円
- (2) 特例業務負担金の将来見込額
人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金18,019千円を含めて計上しています。
なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、241,662千円となっています。

6. 退職給付に関する注記

- (1) 退職給付に係る注記
- ① 採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
なお、前払年金費用及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ② 前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|----------------|-----------|
| 期首における前払年金費用 | ▲35,788千円 |
| 退職給付費用 | 65,839千円 |
| 退職給付の支払額 | ▲12,873千円 |
| 特定退職共済制度への拠出金 | ▲33,526千円 |
| 確定給付型年金制度への拠出金 | ▲14,529千円 |
| 期末における前払年金費用 | ▲30,878千円 |
- ③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表
- | | |
|-----------|------------|
| 退職給付債務 | 703,222千円 |
| 特定退職共済制度 | ▲459,584千円 |
| 確定給付型年金制度 | ▲274,516千円 |
| 前払年金費用 | ▲30,878千円 |
- ④ 退職給付に関連する損益
勤務費用 65,839千円
- (2) 特例業務負担金の将来見込額
人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金18,637千円を含めて計上しています。
なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、232,575千円となっています。

平成29年度

平成30年度

8. 税効果会計に関する注記

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
未収利息不計上否認	185千円
賞与引当金	9,953千円
賞与対応未払社会保険料	1,754千円
未払事業税否認額	3,185千円
役員退職慰労引当金否認	4,401千円
減価償却累計額限度超過額	15,860千円
ディサービス償却超過額	1,240千円
土地減損損失否認	18,073千円
繰延税金資産小計	54,654千円
評価性引当額	▲38,895千円
繰延税金資産合計 (A)	15,759千円
繰延税金負債	
前払年金費用	▲9,913千円
その他有価証券評価差額金	▲22,770千円
全農適格合併みなし配当否認額	▲159千円
繰延税金負債合計 (B)	▲32,842千円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	▲17,083千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲4.7%
住民税均等割額	3.6%
評価性引当額の増減	5.0%
その他	▲1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
未収利息不計上否認	191千円
賞与引当金	10,210千円
賞与対応未払社会保険料	1,787千円
未払社会保険料 (年度末賞与)	490千円
未払事業税否認額	767千円
役員退職慰労引当金否認	5,315千円
年度末賞与	2,974千円
減価償却累計額限度超過額	15,271千円
ディサービス償却超過額	1,240千円
土地減損損失否認	18,991千円
繰延税金資産小計	57,240千円
評価性引当額	▲22,703千円
繰延税金資産合計 (A)	34,536千円
繰延税金負債	
前払年金費用	▲8,553千円
その他有価証券評価差額金	▲11,940千円
全農適格合併みなし配当否認額	▲159千円
繰延税金負債合計 (B)	▲20,652千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	13,884千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲33.9%
住民税均等割額	2.5%
評価性引当額の増減	▲7.0%
その他	▲0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲8.7%

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成29年度	平成30年度
1. 当期末処分剰余金 合 計	502,145,973	708,048,548
2. 剰余金処分額	90,747,199	135,499,407
(1) 利益準備金	30,000,000	51,000,000
(2) 任意積立金	40,000,000	63,777,707
税効果調整積立金	—	18,777,707
地域農業基盤強化積立金	5,000,000	15,000,000
事業機能強化積立金	5,000,000	15,000,000
経営基盤安定化積立金	30,000,000	15,000,000
(3) 出資配当金	20,747,199	20,721,700
3. 次期繰越剰余金	411,398,774	572,549,141

(注) 1. 出資配当金については次のとおりです。

(1) 普通出資配当の割合

平成29年度	1.0%
平成30年度	1.0%

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

(単位：円)

種 類	目的及び取り崩し基準	積立目標金額	当期末残高
税効果調整積立金	繰延税金資産（法人税等の前払部分）の剰余金処分を留保するために積立を行う。取り崩しは法人税等の繰延税金資産が回収された金額を取り崩す。		15,759,118
地域農業基盤強化積立金	新農政に対応するため、集落営農の振興のために積立を行う。取崩基準は、 1. 農業効率化に貢献する施設等の取得・修繕費用相当額 2. 不慮の事故への対応等、毎年度の農業に関するリスク管理経費相当額	200,000,000	168,000,000
事業機能強化積立金	事業強化のために必要な固定資産の取得・処分及び修繕等の財源として積立を行う。取崩基準は、 1. 固定資産処分にかかる減価償却の未償却残高相当額 2. 修繕の際の経費相当額及び関連費用	1,000,000,000	748,000,000
経営基盤安定化積立金	臨時的に多額の損失が発生した場合でも組合の運営が左右されないよう財務基盤の安定と十分な自己資本水準を維持するために積立を行う。取り崩しは大幅な費用の発生、または収益の減少により欠損金が発生した場合とする。	263,000,000	242,000,000

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。

平成29年度	20,000,000円
平成30年度	20,000,000円

部門別損益計算書

■平成29年度 第24事業年度 (平成29年2月1日から平成30年1月31日まで) 部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	5,140,779	1,060,617	549,197	2,738,308	739,253	53,402	
事業費用②	3,139,603	155,048	37,785	2,310,364	572,174	64,230	
事業総利益③=①-②	2,001,175	905,568	511,411	427,944	167,079	▲10,828	
事業管理費④	1,969,212	497,176	521,475	634,877	198,197	117,485	
(うち減価償却費)⑤	(88,872)	(22,466)	(23,071)	(24,519)	(13,428)	(5,385)	
(うち人件費)⑤'	(1,375,493)	(347,050)	(367,399)	(444,769)	(134,754)	(81,518)	
うち共通管理費⑥		79,914	82,064	111,115	23,867	19,156	▲316,119
(うち減価償却費)⑦		(22,466)	(23,071)	(31,238)	(6,709)	(5,385)	(▲88,872)
(うち人件費)⑦'		(41,916)	(43,043)	(58,281)	(12,518)	(10,047)	(▲165,807)
事業利益⑧=③-④	31,963	408,392	▲10,063	▲206,933	▲31,118	▲128,313	
事業外収益⑨	164,117	41,175	42,254	69,326	1,496	9,863	
うち共通分⑩		5,009	5,144	6,965	1,496	1,200	▲19,816
事業外費用⑪	12,997	3,285	3,374	4,621	928	787	
うち共通分⑫		3,109	3,193	4,324	928	745	▲12,301
経常利益⑬=⑧+⑨-⑪	183,083	446,281	28,816	▲142,228	▲30,550	▲119,237	
特別利益⑭	—	—	—	—	—	—	
うち共通分⑮		—	—	—	—	—	—
特別損失⑯	20,429	5,165	5,301	8,536	187	1,237	
うち共通分⑰		628	645	873	187	150	▲2,486
税引前当期利益⑱=⑬+⑭-⑯	162,653	441,115	23,515	▲150,765	▲30,737	▲120,474	
営農指導事業配賦額⑲		42,166	30,383	27,865	20,059	▲120,474	
営農指導事業配賦額後税引前当期利益⑳=⑱-⑲	162,653	398,949	▲6,868	▲178,630	▲50,797		

(注) ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等 (人員割+人件費を除いた事業管理費割) の平均値
(2) 営農指導事業 (均等割+事業総利益割) の平均値

2 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合 計
共通管理費等	25.28	25.96	35.15	7.55	6.06	100.00
営農指導事業	35.00	25.22	23.13	16.65		100.00

3 予算統制の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	修正額	修正後予算額 c	決算額 d	差引 (c - d)
事業管理費	1,965,536	—	1,965,536	1,969,212	▲3,676
営農指導事業					
収入 a	53,990	—	53,990	53,402	587
支出 b	62,680	—	62,680	64,230	▲1,550
差引(a - b)	▲8,690	—	▲8,690	▲10,282	2,138

4 専属事業損益の内訳

(単位：千円)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業
経常利益 a (=⑬)	446,281	28,816	▲142,228	▲30,550	▲119,237
減価償却費 b (=⑤-⑦)	—	—	▲6,718	6,718	—
共通管理費等 c (=⑥-⑩+⑫)	78,015	80,113	108,474	23,299	18,701
専属事業損益 a + b + c	524,296	108,930	▲40,472	▲531	▲100,535

■平成30年度

第25事業年度

(平成30年2月1日から
平成31年1月31日まで)

部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	5,479,728	1,001,730	553,957	2,791,554	1,076,660	55,824	
事業費用②	3,440,883	109,530	34,784	2,413,230	817,659	65,678	
事業総利益③=①-②	2,038,844	892,200	519,172	378,324	259,000	▲ 9,853	
事業管理費④	2,024,393	521,349	504,355	613,652	269,541	115,493	
(うち減価償却費)⑤	(102,389)	(26,426)	(24,993)	(29,402)	(15,638)	(5,928)	
(うち人件費)⑤'	(1,425,883)	(366,881)	(358,451)	(431,848)	(187,863)	(80,839)	
うち共通管理費⑥		81,866	77,425	117,772	21,759	18,365	▲ 317,189
(うち減価償却費)⑦		(26,426)	(24,993)	(38,017)	(7,023)	(5,928)	(▲ 102,389)
(うち人件費)⑦'		(41,059)	(38,832)	(59,068)	(10,913)	(9,211)	(▲ 159,085)
事業利益⑧=③-④	14,451	370,851	14,817	▲ 235,328	▲ 10,540	▲ 125,347	
事業外収益⑨	347,765	89,528	84,542	138,655	14,953	20,085	
うち共通⑩		10,054	9,509	14,464	2,672	2,255	▲ 38,956
事業外費用⑪	7,938	2,049	1,937	2,972	519	459	
うち共通⑫		1,826	1,727	2,628	485	409	▲ 7,077
経常利益⑬=⑧+⑨-⑪	354,277	458,330	97,422	▲ 99,646	3,892	▲ 105,721	
特別利益⑭	177,669	45,853	43,300	70,569	7,658	10,287	
うち共通⑮		5,149	4,870	7,408	1,368	1,155	▲ 19,952
特別損失⑯	301,881	77,911	73,595	118,341	14,553	17,479	
うち共通⑰		22,599	21,373	32,511	6,006	5,069	▲ 87,560
税引前当期利益⑱=⑬+⑭-⑯	230,065	426,272	67,127	▲ 147,417	▲ 3,002	▲ 112,913	
営農指導事業分配賦額⑲		38,706	28,431	24,524	21,250	▲ 112,913	
営農指導事業分配賦額後 税引前当期利益⑳=⑱-⑲	230,065	387,565	38,695	▲ 171,942	▲ 24,252		

(注) ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等 (人員割+人件費を除いた事業管理費割) の平均値
(2) 営農指導事業 (均等割+事業総利益割) の平均値

2 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合 計
共通管理費等	25.81	24.41	37.13	6.86	5.79	100.00
営農指導事業	34.28	25.18	21.72	18.82		100.00

3 予算統制の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	修正額	修正後予算額 c	決算額 d	差引 (c - d)
事業管理費	2,049,967	—	2,049,967	2,024,393	25,573
営農指導事業					
収入 a	55,900	—	55,900	55,824	75
支出 b	63,900	—	63,900	53,672	10,227
差引 (a - b)	▲ 8,000	—	▲ 8,000	2,152	▲ 10,152

4 専属事業損益の内訳

(単位：千円)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業
経常利益 a 〔=⑬〕	465,109	103,824	▲ 89,711	4,765	▲ 104,200
減価償却費 b 〔=⑤ - ⑦〕	—	—	▲ 8,628	8,628	—
共通管理費等 c 〔=⑥ - ⑩ + ⑫〕	72,703	68,760	104,590	19,323	16,309
専属事業損益 a + b + c	537,813	172,584	6,250	32,717	▲ 87,890

損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	5,129,990	5,141,521	5,143,690	5,140,779	5,479,728
信用事業収益	950,462	966,632	1,007,493	1,060,617	1,001,730
共済事業収益	584,922	568,742	562,233	549,197	553,957
農業関連事業収益	2,718,326	2,742,811	2,755,891	2,738,308	2,791,554
その他事業収益	876,278	863,335	818,071	792,655	1,132,485
経常利益	200,078	190,959	220,064	183,083	354,277
当期剰余金 (注)	74,346	112,816	131,659	109,960	250,035
出資金	2,099,486	2,097,576	2,096,251	2,107,317	2,089,505
(出資口数)	(2,099,486口)	(2,097,576口)	(2,096,251口)	(2,107,317口)	(2,089,505口)
純資産額	7,908,209	8,089,355	8,103,162	8,138,525	8,321,052
総資産額	114,718,194	116,771,822	118,013,658	120,867,966	121,442,349
貯金等残高	105,070,428	106,968,402	108,282,849	111,234,000	111,993,789
貸出金残高	15,235,138	15,061,832	14,153,487	13,648,470	17,665,769
有価証券残高	7,106,797	6,277,363	8,994,634	6,039,687	7,260,821
剰余金配当金額	31,196	31,179	20,784	20,747	20,721
出資配当金	31,196	31,179	20,784	20,747	20,721
事業利用分量配当金	—	—	—	—	—
職員数	316	326	317	319	327
単体自己資本比率	24.03	25.04	23.24	21.21	20.37

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いは行っていません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項目	平成29年度	平成30年度
資金運用収支	822,760	836,126
役務取引等収支	14,572	15,308
その他信用事業収支	68,234	40,765
信用事業粗利益	905,568	892,200
信用事業粗利益率	0.81	0.79
事業粗利益	2,001,175	2,038,844
事業粗利益率	1.67	1.67

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円)

	平成29年度			平成30年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	110,460,883	849,801	0.77	112,743,222	857,924	0.76
うち預金	90,174,502	540,695	0.60	90,282,742	559,662	0.62
うち有価証券	7,081,412	125,246	1.77	6,994,326	112,695	1.61
うち貸出金	13,204,968	183,858	1.39	15,466,153	185,565	1.20
資金調達勘定	110,051,993	27,040	0.02	112,513,526	21,797	0.02
うち貯金・定期積金	109,941,775	24,051	0.02	112,420,216	19,233	0.02
うち借入金	110,218	2,454	2.23	93,310	1,935	2.07
経費率			0.00			0.00
総資金利ざや			0.74			0.73

- (注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率)
 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

	平成29年度増減額	平成30年度増減額
受取利息	1,752	8,123
うち預金	17,001	18,967
うち有価証券	25,292	▲ 12,551
うち貸出金	▲ 40,540	1,707
支払利息	▲ 8,525	▲ 5,337
うち貯金・定期積金	▲ 7,845	▲ 4,818
うち借入金	▲ 679	▲ 518
差引	10,278	13,460

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。
 2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	平成29年度	平成30年度	増減
総資産経常利益率	0.15	0.29	0.14
資本経常利益率	2.29	4.26	1.96
総資産当期純利益率	0.09	0.21	0.11
資本当期純利益率	1.38	3.00	1.63

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	
貯貸率	期末	12.27	15.80	3.53
	期中平均	12.01	13.75	1.74
貯証率	期末	5.42	6.49	1.07
	期中平均	6.44	6.22	▲0.22

- (注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. 職員一人当たり及び一店舗当たりの指標

(単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	
信用事業	一職員当たり貯金残高	3,707,800	3,287,605
	一店舗当たり貯金残高	7,945,285	7,984,184
	一職員当たり貸出金残高	440,273	535,326
	一店舗当たり貸出金残高	974,890	1,261,840
共済事業	一職員当たり長期共済保有高	6,573,984	6,831,610
	一店舗当たり長期共済保有高	23,008,947	21,958,749
経済事業	一職員当たり購買品供給高	45,862	48,144
	一職員当たり販売品販売高	94,112	83,334

(注) 各事業の職員数は担当職員数、また店舗数は業務を実施している本・支店、事業所等の数で計算しております。

貸倒引当金の期末残高及び貸出金償却の額

貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：千円)

区 分	平成29年度					平成30年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,032	1,644	—	3,032	1,644	1,644	5,249	—	1,644	5,249
個別貸倒引当金	22,879	14,402	2,420	20,459	14,402	14,402	23,178	245	14,157	23,178
合 計	25,911	16,046	2,420	23,491	16,046	16,046	28,427	245	15,801	28,427

貸出金償却の額

「該当する取引はございません。」

信用事業（貯金に関する指標）

科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	平成29年度		平成30年度		平均残高増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	48,800,555	44.39	51,067,911	45.43	2,267,356
定期性貯金	61,141,220	55.61	61,352,305	54.57	211,085
その他の貯金	—	—	—	—	—
小 計	109,941,775	100.00	112,420,216	100.00	2,478,441
譲渡性貯金	—	—	—	—	—
合 計	109,941,775	100.00	112,420,216	100.00	2,478,441

(注) 1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金 + 別段貯金

2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

定期貯金残高

(単位：千円、%)

種 類	平成29年度		平成30年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
定期貯金	60,001,035		58,595,829		▲ 1,405,206
うち固定金利定期	60,001,035	100.00	58,595,829	100.00	▲ 1,405,206
うち変動金利定期	—	—	—	—	—

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

信用事業（貸出金等に関する指標）

科目別貸出金平均残高

（単位：千円、％）

種 類	平成29年度		平成30年度		平均残高増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
手形貸付金	—	—	—	—	—
証書貸付金	10,478,275	79.35	11,034,192	71.34	555,917
当座貸越	154,090	1.17	153,879	0.99	▲ 211
割引手形	—	—	—	—	—
金融機関貸付	2,572,602	19.48	4,278,082	27.66	1,705,480
合 計	13,204,968	100.00	15,466,153	100.00	2,261,185

貸出金の金利条件別残高内訳

（単位：千円、％）

種 類	平成29年度		平成30年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
固定金利貸出	9,656,920	70.75	12,966,770	73.40	3,309,850
変動金利貸出	3,517,827	25.77	4,192,136	23.73	674,309
その他	473,722	3.47	506,863	2.87	33,141
合 計	13,648,470	100.00	17,665,769	100.00	4,017,299

（注）「その他」は当座貸越、無利息等の固定、変動の区分がないもの

貸出金の担保別内訳残高

（単位：千円）

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
貯金・定期積金等	158,762	154,266	▲ 4,496
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	7,907	6,779	▲ 1,127
工場	—	—	—
財団	—	—	—
船舶	—	—	—
その他担保	50,405	43,794	▲ 6,610
小 計	217,075	204,840	▲ 12,235
農業信用基金協会保証	4,778,808	5,248,026	469,217
その他保証	488,825	737,023	248,198
小 計	5,267,633	5,985,050	717,416
信用	8,163,761	11,475,879	3,312,118
合 計	13,648,470	17,665,769	4,017,299

債務保証見返額の担保別内訳残高

「該当する取引はございません。」

貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	平成29年度		平成30年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
設備資金	10,192,187	74.68	11,326,285	64.11	1,134,098
運転資金	3,456,282	25.32	6,339,484	35.89	2,883,202
合 計	13,648,470	100.00	17,665,769	100.00	4,017,299

貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	平成29年度		平成30年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
農業	622,034	4.56	626,130	3.54	4,096
林業	—	—	—	—	—
水産業	—	—	2,384	0.01	2,384
製造業	228,963	1.68	310,275	1.76	81,311
鉱業	21,719	0.16	80,096	0.45	58,377
建設業	122,926	0.90	162,347	0.92	39,421
不動産業	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	32,000	0.18	32,000
運輸・通信業	108,224	0.79	124,736	0.71	16,512
卸売・小売業・飲食店	58,086	0.43	83,223	0.47	25,137
サービス業	103,305	0.76	128,220	0.73	24,915
金融・保険業	3,217,201	23.57	6,116,416	34.62	2,899,214
地方公共団体	4,784,954	35.06	5,238,166	29.65	453,212
その他	4,381,055	32.10	4,761,771	26.95	380,716
合 計	13,648,470	100.00	17,665,769	100.00	4,017,299

主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
農業	683,233	626,130	▲ 57,103
穀作	34,047	26,512	▲ 7,535
野菜・園芸	197,089	188,560	▲ 8,529
果樹・樹園農業	—	—	—
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	4,398	11,873	7,475
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	447,698	399,184	▲ 48,513
農業関連団体等	—	—	—
合 計	683,233	626,130	▲ 57,103

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、前記『貸出金の業種別残高』の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：千円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
プロパー資金	582,959	550,812	▲ 32,147
農業制度資金	100,274	75,318	▲ 24,955
農業近代化資金	4,244	5,482	1,238
その他制度資金	96,030	69,836	▲ 26,193
合 計	683,233	626,130	▲ 57,103

(注) 1. 「プロパー資金」とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 「農業制度資金」には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. 「その他制度資金」には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

「該当する取引はございません。」

リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	30,866	36,564
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合 計 (A)	30,866	36,564
うち担保・保証付債権額 (B)	29,657	35,501
担保・保証控除後債権額 (C) = (A) - (B)	1,209	1,063
個別計上貸倒引当金残高 (D)	1,209	1,063
差引額 (E) = (C) - (D)	—	—
一般計上貸倒引当金残高	0	0

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5. 担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

6. 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

7. 担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

金融再生法債権区分に基づく保全状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,144	4,712
危険債権額	25,721	31,852
要管理債権額	—	—
小計 (A)	30,866	36,564
保全額 (合計) (B)	30,866	36,564
担 保	4,773	8,012
保 証	24,883	27,488
引 当	1,209	1,063
保全率 (B/A)	100.00	100.00
正常債権額	13,654,707	17,663,898
合 計	13,685,573	17,700,463

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当J Aは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を記載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

「該当する取引はございません。」

金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権については、一般金融機関が行っている方法に合わせて自己査定による債務者区分を基準に債権区分を行っています。自己査定区分、金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権の関係は以下のとおりです。

対象債権	<自己査定債務者区分>			<金融再生法債権区分>			<リスク管理債権区分>		
	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信
	貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権	
	破綻先			破産更生債権及びこれらに準ずる債権			破綻先債権		
	実質破綻先			危険債権			延滞債権		
	破綻懸念先			要管理債権			3ヵ月以上延滞債権		
要注意先	要管理先			正常債権			貸出条件緩和債権		
	その他の要注意先								
	正常先								

●破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状況にあり、再建の見通しが無い状況であると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先

現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先

要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理債権である債務者

① 3ヵ月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出債権

② 貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件等の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先

要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先

業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者をいう。

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権

●要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金

●3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権を除く）

信用事業（内国為替取扱実績）

（単位：件、千円）

種 類		平成29年度		平成30年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	15,581	115,796	15,913	114,112
	金 額	14,210,247	23,993,426	22,042,158	24,449,709
代金取立為替	件 数	5	—	—	—
	金 額	17,814	—	—	—
雑 為 替	件 数	1,493	657	1,398	575
	金 額	913,852	298,766	776,636	203,230
合 計	件 数	17,079	116,453	17,311	114,687
	金 額	14,151,913	24,292,192	22,818,794	24,652,939

信用事業（有価証券に関する指標）

種類別有価証券平均残高

（単位：千円）

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
国債	2,459,281	881,164	▲ 1,578,117
地方債	999,781	821,177	▲ 178,604
政府保証債	—	—	—
金融債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	145,342	2,752,527	2,607,185
株式	—	—	—
その他の有価証券	3,477,007	2,539,456	▲ 937,551
合 計	7,081,411	6,994,326	▲ 87,087

商品有価証券種類別平均残高

「該当する取引はございません。」

有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
平成29年度								
国債	—	—	—	—	—	1,300,000	—	1,300,000
地方債	—	—	—	500,000	—	500,000	—	1,000,000
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	100,000	—	300,000	400,000	—	800,000
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	300,000	2,500,000	—	—	2,800,000
平成30年度								
国債	—	—	—	—	—	700,000	—	700,000
地方債	—	—	500,000	—	—	200,000	—	700,000
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	100,000	400,000	600,000	2,900,000	—	4,000,000
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	200,000	1,600,000	—	—	1,800,000

信用事業（有価証券等の時価情報等）

有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位：千円)

	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種 類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	499,747	516,650	16,902	499,791	515,950	16,158
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金融債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金融債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	499,747	516,650	16,902	499,791	515,950	16,158	

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種 類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却減価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却減価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却減 価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	632,240	716,760	84,520	708,860	715,030	6,169
	地方債	499,975	538,140	38,164	200,000	222,950	22,950
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金融債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	500,000	502,120	2,120	2,900,775	2,920,370	19,594
	その他の証券	800,000	862,560	62,560	800,000	822,080	22,080
	小 計	2,432,215	2,619,580	187,364	4,609,635	4,680,430	70,794
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却減 価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	719,938	673,290	▲ 46,648	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金融債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	305,582	301,900	▲ 3,682	1,108,289	1,100,880	▲ 7,409
	その他の証券	2,000,000	1,945,170	▲ 54,830	1,000,000	979,720	▲ 20,280
	小 計	3,025,520	2,920,360	▲ 105,160	2,108,289	2,080,600	▲ 27,689
合 計	5,457,735	5,539,940	82,205	6,717,925	6,761,030	43,104	

金銭の信託の時価情報

「該当する取引はございません。」

デリバティブ取引・金融等デリバティブ取引・有価証券関連店頭デリバティブ取引

「該当する取引はございません。」

共済事業

長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
終身共済	3,319,368	97,141,430	1,780,753	92,845,264
定期生命共済	6,000	113,400	—	105,400
養老生命共済	2,141,050	103,793,833	1,507,530	92,265,974
うちこども共済	531,100	15,960,031	510,800	15,194,031
医療共済	25,000	503,800	29,000	508,800
がん共済	—	87,500	—	84,000
定期医療共済	—	1,318,700	—	1,157,000
介護共済	94,107	656,714	128,743	768,064
年金共済	—	30,000	—	30,000
建物更生共済	15,201,710	118,479,882	20,574,240	119,657,990
合 計	20,787,235	322,125,259	24,020,266	307,422,493

- (注) 1. 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。
2. 生命総合共済は、生命総合共済開始以前に契約された養老生命、終身、年金の各共済契約について合計して計上しています。

医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	2,639	30,720	1,931	32,010
がん共済	410	3,060	418	3,383
定期医療共済	—	1,759	—	1,600
合 計	3,049	35,539	2,349	36,993

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

介護共済の介護共済金額、生活障害共済の生活障害共済金額及び生活障害年金年額保有高

(単位：千円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	100,675	917,589	166,518	1,022,967
生活障害共済（一時金型）	—	—	154,800	154,800
生活障害共済（定期年金型）	—	—	7,980	7,980
合 計	100,675	917,589	166,518	1,185,747

- (注) 1. 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または、生活障害年金年額を表示しています。
2. 生活障害共済は農業協同組合法施行規則の改正により、平成30年度より開示しています。

年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	147,688	1,108,547	148,395	1,177,094
年金開始後	—	468,801	—	455,440
合 計	147,688	1,577,348	148,395	1,632,534

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	27,641,640	32,772	27,345,820	29,973
自動車共済		390,973		370,770
傷害共済	59,162,600	4,079	71,354,500	3,985
定額定期生命共済	8,000	33	8,000	33
賠償責任共済		299		285
自賠責共済		65,103		65,071
合 計		493,261		470,120

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

購買事業

買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成29年度		平成30年度		
	供給高	粗収益(手数料)	供給高	粗収益(手数料)	
生 産 資 材	肥 料	533,586	87,626	549,071	91,297
	飼 料	117,014	2,976	112,269	3,828
	農 業 機 械	201,826	19,187	227,332	20,096
	農 薬	325,747	38,624	363,413	41,301
	自 動 車	22,007	285	17,323	332
	燃 料	115,894	13,501	122,731	15,013
	保 温 資 材	85,063	11,264	85,361	11,585
	包 装 資 材	431,910	37,692	452,876	31,178
	建 築 資 材	41,359	3,366	32,692	2,773
	種 苗 ・ 素 畜	115,685	12,168	112,240	12,229
	そ の 他 生 産 資 材	10	—	650	45
小 計	1,990,106	226,695	2,075,961	229,282	
生 活 物 資	米	6,134	551	5,882	483
	生 鮮 食 品	83,251	3,876	82,172	4,157
	一 般 食 品	191,340	41,902	161,367	33,984
	耐 久 消 費 財	64,791	6,619	94,586	9,295
	衣 料 品	22,912	5,170	15,741	3,267
	日 用 保 健 雑 貨	59,393	9,572	107,481	13,333
	家 庭 燃 料	86,771	47,686	89,999	44,709
	そ の 他 生 活 物 資	17,713	1,922	14,745	1,620
小 計	532,307	117,304	571,976	110,851	
合 計	2,522,414	343,999	2,647,937	340,534	

販売事業

受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	433,211	19,437	420,523	17,498
麦	24,784	5,269	25,410	4,719
大豆	1,310	106	2,336	247
その他豆類雑穀	44,107	1,686	27,936	1,312
野菜	6,292,819	89,656	5,218,683	73,944
畜産物	248,065	3,949	227,546	3,593
花卉	68,770	1,058	63,818	990
直売所	421,517	59,510	406,431	57,647
合 計	7,534,586	180,674	6,392,686	159,952

買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成29年度		平成30年度	
	販売高	粗収益	販売高	粗収益
買取米	18,129	737	20,344	845
カット野菜	68,756	67,948	—	—
買取野菜	1,661	213	3,755	1,755
合 計	88,547	68,899	24,099	2,600

保管事業

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度
収益	保管料	5,307	4,874
	その他	9,620	9,095
	計	14,928	13,969
費用	保管費用	7,728	8,721
	計	7,728	8,721
差 引		7,200	5,247

利用事業

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成30年度
収 益	乾 燥 施 設	14,364	14,400
	葬 祭 事 業	—	298,806
	予 冷 施 設	101,596	104,723
	そ の 他	6,801	5,942
	計	122,762	423,872
費 用	乾 燥 施 設	1,865	952
	葬 祭 事 業	—	203,840
	予 冷 施 設	33,590	35,616
	そ の 他	118	127
	計	35,575	240,537
差 引		87,187	183,335

指導事業

(単位：千円)

種 類		平成29年度	平成30年度
収 益	賦 課 金	9,935	9,822
	くらしの活動助成金	4,805	4,274
	実 費 収 入	43,467	46,002
	計	58,208	60,099
費 用	営 農 改 善 費	52,502	53,672
	生 活 改 善 費	1,542	1,800
	くらしの活動費用	4,514	4,211
	教 育 広 報 費	5,671	5,994
	計	64,230	65,678
差 引		▲ 6,022	▲ 5,579

その他事業

直売事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		平成29年度	平成30年度
収益	直売所収益(※)	170,857	165,614
	計	170,857	165,614
費用	直売所費用(※)	151,511	154,315
	計	151,511	154,315
差 引		19,345	11,298

(※) の項目は生産者以外からの取扱部分のみ記載しております。

旅行事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		平成29年度	平成30年度
収益	取 扱 手 数 料	129,981	130,567
	そ の 他	1,262	1,131
	計	131,244	131,698
費用	供 給 費	123,586	122,656
	計	123,586	122,656
差 引		7,657	9,042

福祉事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		平成29年度	平成30年度
収益	介 護 収 益	68,234	67,356
	計	68,234	67,356
費用	福 祉 労 務 費	25,642	21,780
	介 護 費 用	8,063	8,256
	計	33,705	30,037
差 引		34,529	37,319

その他

(単位：千円)

種 類		平成29年度	平成30年度
収 益	宅地等供給手数料	1,514	1,677
	計	1,514	1,677
費 用	宅地等供給手数料	—	—
	計	—	—
差 引		1,514	1,514

直売事業（直売所）

(単位：千円)

種 類		平成29年度	平成30年度
取 扱 高	生産者からの受諾販売高（※1）	421,517	406,431
	その他商品の買取売上高（※2）	65,062	61,754
	その他商品の受託売上高（※2）	158,380	153,727
	計	644,960	621,914
収 益	生産者からの受諾販売高（※1）	59,510	57,647
	その他商品の買取売上高（※2）	12,477	11,886
	その他商品の受託売上高（※2）	158,380	153,727
	そ の 他（※2）	2,403	2,220
	計	232,771	225,482
費 用	その他商品の買取売上高（※2）	133,868	131,310
	そ の 他（※2）	40,159	44,109
	計	174,027	175,419
差 引		58,743	50,062

(注) ※1の項目は「販売事業」にも記載しています。
 ※2の項目は「その他事業」にも記載しています。

自己資本の充実の状況編

金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。
よって、合計が一致しない場合があります。

自己資本の構成に関する事項	66
自己資本の充実度に関する事項	67
信用リスクに関する事項	68
信用リスク削減手法に関する事項	72
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	74
証券化エクスポージャーに関する事項	74
出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	74
金利リスクに関する事項	76

自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	平成29年度		平成30年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	7,277,534		7,530,738	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,107,496		2,089,505	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	5,201,016		5,476,919	
うち、外流出予定額 (▲)	16,515		20,721	
うち、上記以外に該当するものの金額	▲ 14,463		▲ 15,144	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,644		5,249	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,644		5,249	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	349,594		282,244	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,628,772		7,818,231	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	284	189	604	151
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	284	189	604	151
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	15,524	10,349	17,859	4,464
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り。) に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り。) に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,809		18,464	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	7,612,963		7,799,797	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	32,274,710		34,647,305	
資産 (オン・バランス) 項目	32,274,710		34,647,305	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲ 2,553,888		▲ 2,624,458	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) に係るものの額	186		151	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	10,349		4,464	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額 (▲)	3,674,251		3,674,423	
うち、上記以外に該当するものの額	1,109,822		1,045,348	
オフ・バランス項目	—		—	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
オペレーション・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,616,161		3,632,294	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーション・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	35,890,871		38,279,600	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	21.21%		20.37%	

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
 2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーション・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成29年度			平成30年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
我が国の中央政府及び 中央銀行向け	4,155,955	—	—	2,309,886	—	—
我が国の地方公共団体向け	5,808,543	—	—	5,958,790	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	94,136,513	18,827,302	753,092	92,354,413	18,470,882	738,835
法人等向け	895,806	492,345	19,693	4,092,464	2,825,133	113,005
中小企業等向け及び 個人向け	225,688	67,972	2,718	207,702	51,555	2,062
抵当権付住宅ローン	502,264	174,475	6,979	733,256	255,857	10,234
不動産取得等事業向け	1,728	736	29	148	148	5
三月以上延滞等	38,474	35,608	1,424	59,594	53,991	2,159
信用保証協会等による 保証付	4,781,602	468,664	18,746	5,239,961	515,952	20,638
共済約款貸付	196,675	—	—	17,738	—	—
出資等	557,394	557,394	22,295	557,394	557,394	22,295
他の金融機関等の対象資産 調達手段	4,340,247	10,850,618	434,024	4,340,362	10,850,905	434,036
特定項目のうち調整項目に 算入されないもの	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (いわゆるファンド)の うち、個々の資産の把握が 困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・ア セットの額に算入・不算入 となるもの	—	▲ 2,553,888	▲ 102,155	—	▲ 2,624,458	▲ 104,978
上記以外	4,014,647	3,353,480	134,139	4,464,803	3,689,942	147,597
標準的手法を適用するエク スポージャー別計	119,655,543	32,274,710	1,290,988	120,336,516	34,647,305	1,385,892
CVAリスク相当額 ÷ 8 %	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポ ージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の 合計額	119,655,543	32,274,710	1,290,988	120,336,516	34,647,305	1,385,892
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a	3,616,161	144,646	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a	3,632,294	145,291
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a	35,890,871	1,435,634	リスク・アセット等(分母)計 a	38,279,600	1,531,184

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関の対象資産調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>
- $$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

信用リスクに関する事項

標準的手法に関する事項

当J Aでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S & Pグローバル・レーティング (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

- (イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

	平成29年度					平成30年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	119,655,543	13,685,573	3,165,515	—	38,474	120,336,516	17,700,568	5,430,140	—	59,594
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計	119,655,543	13,685,573	3,165,515	—	38,474	120,336,516	17,700,568	5,430,140	—	59,594
法人	農業	11,037	11,037	—	—	23,452	23,452	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	600,775	—	600,775	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	101,199	—	101,199	—	—	902,601	—	902,601	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	600,654	—	600,654	—	—	700,527	—	700,527	—
	運輸・通信業	105,068	—	105,068	—	—	1,213,460	—	1,213,460	—
	金融・保険業	98,486,060	3,208,704	—	—	—	97,004,840	6,109,338	300,521	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	300,327	—	300,327	—
	日本国政府・地方公共団体	6,085,068	3,726,475	2,358,592	—	—	5,739,245	4,327,319	1,411,926	—
上記以外	1,741,104	1,183,710	—	—	—	1,567,948	1,010,554	—	—	
個人	5,765,158	5,555,645	—	—	55,683	6,266,609	6,229,903	—	—	56,446
その他	6,760,190	—	—	—	—	6,016,726	—	—	—	—
業種別残高計	119,655,543	13,685,573	3,165,515	—	55,683	120,336,516	17,700,568	5,430,140	—	56,446
1年以下	91,997,403	67,658	—	—	—	87,057,909	529,009	—	—	—
1年超3年以下	930,828	930,828	—	—	—	1,149,198	1,149,198	—	—	—
3年超5年以下	2,265,385	2,160,316	105,068	—	—	3,423,794	2,818,422	605,372	—	—
5年超7年以下	2,447,139	1,945,910	501,228	—	—	2,386,657	1,980,712	405,944	—	—
7年超10年以下	1,127,433	827,187	300,245	—	—	3,292,900	2,492,304	600,595	—	—
10年超	9,861,337	7,602,365	2,258,972	—	—	12,886,613	8,566,392	3,818,227	—	—
期限の定めのないもの	11,026,015	151,306	—	—	—	10,139,441	164,526	—	—	—
残存期間別残高計	119,655,543	13,685,573	3,165,515	—	—	120,336,516	17,700,568	5,430,140	—	—
平均残高計	114,581,443	13,209,348	3,597,950	—	—	116,133,786	15,469,459	4,497,883	—	—

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成29年度					平成30年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,032	1,644	—	3,032	1,644	1,644	5,249	—	1,644	5,249
個別貸倒引当金	22,879	14,402	2,420	20,459	14,402	14,402	23,178	245	14,157	23,178

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	平成29年度						平成30年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	22,879	14,402	2,420	20,459	14,402	—	14,402	28,427	245	15,801	23,178	—
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計	22,879	14,402	2,420	20,459	14,402	—	14,402	28,427	245	15,801	23,178	—
法 人	農 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日本国政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
上 記 以 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
個 人	22,879	14,402	2,420	20,459	14,402	—	14,402	28,427	245	15,801	23,178	—
業 種 別 計	22,879	14,402	2,420	20,459	14,402	—	14,402	28,427	245	15,801	23,178	—

(注) 貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		平成29年度			平成30年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削減 効果	リスク・ウエイト0%	—	11,049,819	11,049,819	—	9,275,510	9,275,510
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	4,686,637	4,686,637	—	5,159,519	5,159,519
	リスク・ウエイト20%	—	94,145,812	94,145,812	200,202	92,363,957	92,564,159
	リスク・ウエイト35%	—	498,501	498,501	—	731,021	731,021
	リスク・ウエイト50%	806,922	13,233	820,156	2,214,338	21,110	2,235,448
	リスク・ウエイト75%	—	90,630	90,630	—	68,740	68,740
	リスク・ウエイト100%	—	6,623,125	6,623,125	1,603,672	6,874,034	8,477,707
	リスク・ウエイト150%	—	25,101	25,101	—	38,253	38,253
	リスク・ウエイト200%	—	2,836,120	2,836,120	—	2,836,120	2,836,120
	リスク・ウエイト250%	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト1250%	—	—	—	—	—	—
計	806,922	119,968,982	120,775,905	4,018,213	117,368,267	121,386,480	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

	平成29年度			平成30年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商 品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	33,460	—	—	20,585	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	10,782	—	—	8,107	—	—
合 計	44,242	—	—	28,692	—	—

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

「該当する取引はございません。」

証券化エクスポージャーに関する事項

「該当する取引はございません。」

出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的な運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やA L Mなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するA L M委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びA L M委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非 上 場	3,393,514	3,393,514	3,393,514	3,393,514
合 計	3,393,514	3,393,514	3,393,514	3,393,514

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

「該当する取引はございません。」

 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

「該当する取引はございません。」

 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
 (子会社・関連会社株式の評価損益額)

「該当する取引はございません。」

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- 市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。
金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	995	2,331

連結情報編

金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。
よって、合計が一致しない場合があります。

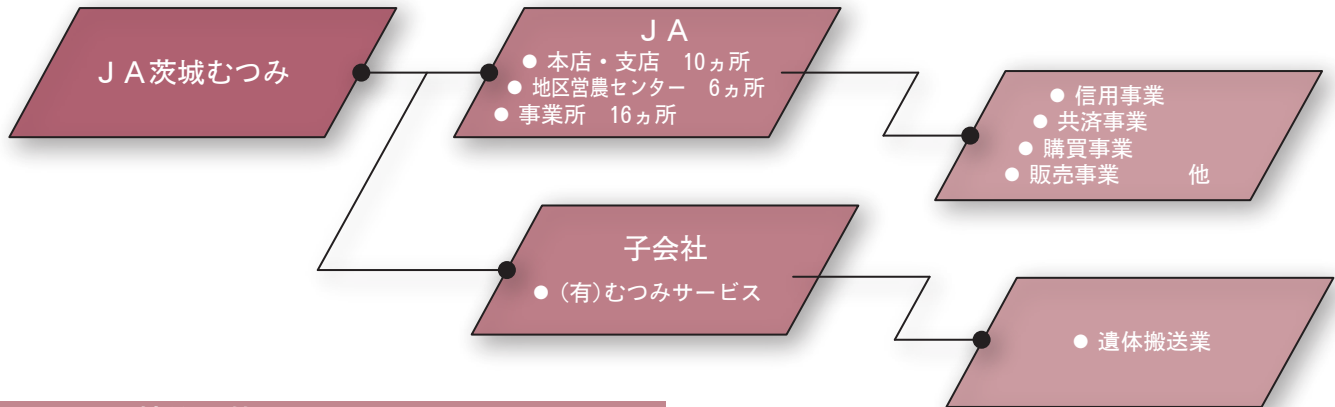
グループの概況	78
1. グループの事業系統図	78
2. 子会社等の状況	78
3. 連結事業概況（平成30年度）	78
4. 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	78
5. 連結貸借対照表	79
6. 連結損益計算書	80
7. 連結キャッシュ・フロー計算書	82
8. 連結注記表	83
9. 連結剰余金計算書	91
10. 連結事業年度のリスク管理債権の状況	91
11. 連結事業年度の事業別経常収益等	92
連結自己資本の充実の状況	92
財務諸表等の正確性等にかかる確認	93
自己資本の構成に関する事項	94
自己資本の充実度に関する事項	95
信用リスクに関する事項	96
信用リスク削減手法に関する事項	100
派生商品取引及び長期決済期間取引の	
取引相手のリスクに関する事項	101
証券化エクスポージャーに関する事項	101
オペレーショナル・リスクに関する事項	101
出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	101
金利リスクに関する事項	102

グループの概況

1. グループの事業系統図

J A茨城むつみのグループは、当J A、子会社1社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。また、金融業務を営む関連法人等はありません。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



2. 子会社等の状況

名 称	有限会社むつみサービス
主たる事務所の所在地	古河市
事業の内容	遺体搬送業
設立年月日	H14.8.1
資 本 金	18,000千円
当J Aの議決権比率	100%

3. 連結事業概況（平成30年度）

◇連結事業の概況

①事業の概況

平成30年度の当J Aの連結決算は、子会社1社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常収益5,633,430千円、連結当期剰余金5,763千円、連結純資産8,352,893千円、連結総資産121,427,835千円で、連結自己資本比率は20.46%となりました。

②連結子会社等の事業概況

有限会社むつみサービス

平成30年度は、J A茨城むつみと連携し、組合員・利用者に多くご利用いただき施設葬祭に於ける取扱を行いました。この結果、当期利益は8,628千円となりました。

4. 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
連結経常収益(事業収益)	5,649,636	5,631,736	5,666,369	5,591,078	5,633,430
信用事業収益	950,124	966,599	1,007,423	1,060,237	1,001,657
共済事業収益	583,693	567,703	561,294	547,930	553,957
農業関連事業収益	2,704,371	2,992,975	2,958,332	2,926,743	2,836,654
その他事業収益	1,411,448	1,104,459	1,139,320	1,056,168	1,241,162
連結経常利益	226,333	183,307	213,803	179,898	114,229
連結当期剰余金	86,271	100,890	123,484	104,593	5,763
連結純資産額	8,209,733	8,378,984	8,384,617	8,414,625	8,352,893
連結総資産額	114,683,408	116,795,751	118,026,103	120,873,912	121,427,835
連結自己資本比率	25.14	26.00	23.98	21.98	20.46

(注)「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。



5. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成29年度 (平成30年1月31日現在)	平成30年度 (平成31年1月31日現在)	科 目	平成29年度 (平成30年1月31日現在)	平成30年度 (平成31年1月31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1. 信用事業資産	112,808,119	113,276,529	1. 信用事業負債	111,107,100	111,941,825
(1) 現金	635,330	748,752	(1) 貯金	110,950,304	111,726,619
(2) 預金	91,923,053	87,024,183	(2) 借入金	96,079	69,891
(3) 有価証券	6,039,687	7,260,821	(3) その他の信用事業負債	60,715	145,314
(4) 貸出金	13,648,470	17,665,769	2. 共済事業負債	500,533	312,025
(5) その他の信用事業資産	564,365	582,763	(1) 共済借入金	193,489	17,345
(6) 貸倒引当金	▲ 2,786	▲ 5,760	(2) 共済資金	124,488	125,486
2. 共済事業資産	200,692	27,626	(3) その他の共済事業負債	182,555	169,193
(1) 共済貸付金	194,469	17,345	3. 経済事業負債	209,292	226,314
(2) その他の共済事業資産	6,223	10,281	(1) 経済事業未払金	133,685	136,266
3. 経済事業資産	575,699	604,693	(2) その他の経済事業負債	75,606	90,048
(1) 経済事業未収金	346,091	365,778	4. 雑負債	246,939	231,806
(2) 棚卸資産	170,490	176,618	5. 諸引当金	53,558	56,049
(3) その他の経済事業資産	73,716	85,988	(1) 賞与引当金	37,667	36,861
(4) 貸倒引当金	▲ 14,599	▲ 23,691	(2) 役員退職慰労引当金	15,890	19,187
4. 雑資産	181,865	232,409	6. 繰延税金負債	17,083	—
5. 固定資産	3,695,144	3,866,071	7. 再評価に係る繰延税金負債	324,780	306,920
(1) 有形固定資産	3,694,209	3,863,283	負債の部合計	112,459,286	113,074,941
建物	3,461,307	3,536,541	(純 資 産 の 部)		
機械装置	351,360	389,100	1. 組合員資本	7,570,149	7,583,300
土地	1,839,310	1,796,391	(1) 出資金	2,107,317	2,089,505
建設仮勘定	43,510	—	(2) 資本剰余金	179	179
その他の有形固定資産	790,942	671,618	(3) 利益剰余金	5,477,126	5,508,770
減価償却累計額	▲ 2,792,221	▲ 2,530,368	(4) 処分未済持分	▲ 14,463	▲ 15,144
(2) 無形固定資産	935	2,788	(5) 子会社の所有する親組合出資金	▲ 10	▲ 10
その他の無形固定資産	935	2,788	2. 評価・換算差額等	844,475	769,592
6. 外部出資	3,375,514	3,375,514	(1) その他有価証券評価差額金	59,432	31,164
(1) 外部出資	3,375,514	3,375,514	(2) 土地再評価差額金	785,042	738,427
7. 退職給付に係る資産	35,788	30,878			
8. 繰延税金資産	1,087	14,112	純資産の部合計	8,414,625	8,352,893
資産の部合計	120,873,912	121,427,835	負債及び純資産の部合計	120,873,912	121,427,835

6. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度 (平成29年2月1日から平成30年1月31日)			平成30年度 (平成30年2月1日から平成31年1月31日)		
1. 事業総利益			2,169,698			2,099,034
(1) 信用事業収益		1,060,237		1,001,657		
資金運用収益	849,801			857,924		
(うち預金利息)	(515,201)			(532,780)		
(うち有価証券利息)	(125,246)			(112,695)		
(うち貸出金利息)	(183,858)			(185,565)		
(うちその他受入利息)	(25,494)			(26,882)		
役務取引等収益	22,893			23,608		
その他事業直接収益	167,246			109,363		
その他経常収益	20,296			10,761		
(2) 信用事業費用		155,047		109,530		
資金調達費用	27,038			21,797		
(うち貯金利息)	(23,499)			(18,852)		
(うち給付補てん備金繰入)	(550)			(380)		
(うち借入金利息)	(2,454)			(1,935)		
(うちその他支払利息)	(534)			(628)		
役務取引等費用	8,320			8,300		
その他直接事業費用	80,710			30,531		
その他経常費用	38,977			48,901		
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 6,267)			(2,973)		
信用事業総利益			905,190			892,127
(3) 共済事業収益		547,930		553,957		
共済付加収入	500,742			500,491		
その他共済事業収益	47,187			53,465		
(4) 共済事業費用		37,785		34,784		
共済推進費	18,530			17,480		
共済保全費	6,431			6,703		
その他共済事業費用	12,824			10,600		
共済事業総利益			510,144			519,172
(5) 購買事業収益		2,508,978		2,666,707		
購買品供給高	2,485,944			2,638,004		
その他購買事業収益	23,034			28,703		
(6) 購買事業費用		2,319,488		2,461,480		
購買品供給原価	2,184,635			2,310,752		
購買品供給費	124,937			127,699		
その他購買事業費用	9,916			23,028		
購買事業総利益			189,490			205,227

(単位：千円)

科 目	平成29年度 (平成29年2月1日から平成30年1月31日)			平成30年度 (平成30年2月1日から平成31年1月31日)		
	(7) 販売事業収益		417,765		313,126	
販売品販売高	88,547		24,100			
販売手数料	180,674		159,952			
その他販売事業収益	148,542		129,073			
(8) 販売事業費用		217,163		189,103		
販売品販売原価	19,648		21,499			
販売費	58,821		56,780			
その他販売事業費用	138,693		110,822			
販売事業総利益		200,602		124,022		
(9) その他事業収益		1,056,168		1,097,982		
(10) その他事業費用		691,897		739,497		
その他事業総利益		364,271		358,484		
2. 事業管理費		2,073,026		2,053,349		
(1) 人件費		1,452,081		1,444,373		
(2) その他事業管理費		620,945		608,976		
事業利益		96,672		45,684		
3. 事業外収益		91,079		76,768		
(1) 受取雑利息		1,306		887		
(2) 受取出資配当金		58,218		57,703		
(3) その他の事業外収益		31,554		18,177		
4. 事業外費用		7,852		8,223		
(1) その他の事業外費用		7,852		8,223		
経常利益		179,898		114,229		
5. 特別利益		—		177,893		
(1) 固定資産処分益		—		645	—	
(2) その他の特別利益		—		177,248	—	
6. 特別損失		20,429		301,881		
(1) 固定資産処分損		20,429		71,311		
(2) 減損損失		—		60,447		
(3) その他の特別損失		—		170,123		
税金調整前当期利益		159,469		▲ 9,758		
法人税住民税及び事業税		57,309		21,615		
法人税等調整額		▲ 2,433		▲ 37,137		
法人税等合計		104,593		▲ 15,521		
当期剰余金		104,593		5,763		

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度 (平成29年2月1日から平成30年1月31日)	平成30年度 (平成30年2月1日から平成31年1月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	159,469	▲ 9,758
減価償却費	108,531	108,600
貸倒引当金の増減額 (▲は減少)	▲ 15,009	12,065
賞与引当金の増減額 (▲は減少)	303	▲ 805
退職給付にかかる負債の増減額 (▲は減少)	6,369	4,910
その他引当金の増加額	3,281	3,297
信用事業資金運用収益	▲ 853,327	▲ 859,908
信用事業資金調達費用	27,038	21,797
共済貸付金利息	▲ 4,767	▲ 2,560
共済借入金利息	4,767	2,560
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 59,525	▲ 58,590
有価証券関係損益 (▲は益)	▲ 83,010	▲ 76,848
固定資産売却損益 (▲は益)	20,429	70,665
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減 (▲)	504,303	▲ 3,933,479
預金の純増減 (▲)	▲ 5,868,000	4,775,000
貯金の純増減 (▲)	2,962,322	776,314
信用事業借入金の純増減 (▲)	25,783	▲ 26,188
その他の信用事業資産の純増減	612	▲ 222
その他の信用事業負債の純増減 (▲)	▲ 370	6,244
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	12,097	177,124
共済借入金の純増減 (▲)	▲ 10,343	▲ 176,144
共済資金の純増減 (▲)	▲ 8,932	997
未経過共済付加収入の純増減 (▲)	▲ 6,203	▲ 11,755
その他の共済事業資産の純増減 (▲)	▲ 1,701	▲ 5,870
その他の共済事業負債の純増減 (▲)	▲ 16	206
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減 (▲)	▲ 31,606	▲ 19,686
棚卸資産の純増減 (▲)	▲ 24,866	▲ 6,128
支払手形及び経済事業未払金の純増減	5,530	2,581
経済受託債務の純増減 (▲)	▲ 572	595
その他の経済事業資産の純増減 (▲)	15,589	▲ 12,272
その他の経済事業負債の純増減 (▲)	▲ 22,892	13,845
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	7,884	▲ 58,508
その他の負債の純増減 (▲)	▲ 31,438	▲ 4,123
未払消費税の純増減	▲ 50,051	7,964
信用事業資金運用による収入	846,828	841,732
信用事業資金調達による支出	▲ 27,138	▲ 27,262
共済貸付金利息による収入	5,095	4,372
共済借入金利息による支出	▲ 5,095	▲ 4,372
小 計	▲ 2,440,195	1,596,837
雑利息及び出資配当金の受取額	59,525	58,590
法人税等の支払額	▲ 52,892	▲ 37,551
事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,433,563	1,617,876
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 1,204,828	▲ 3,897,568
有価証券の売却による収入	4,163,450	2,714,744
有価証券の償還による収入	▲ 7,280	▲ 560
補助金の受入による収入	—	170,123
固定資産の取得による支出	▲ 517,237	▲ 1,182,126
固定資産の売却による収入	83,282	589,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,517,387	▲ 1,606,304
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	31,642	7,126
出資の払戻しによる支出	▲ 20,257	▲ 20,693
持分の取得による支出	▲ 12,206	▲ 14,463
持分の譲渡による収入	12,206	14,463
出資配当金の支払額	▲ 20,784	▲ 20,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 9,399	▲ 34,314
4 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	74,412	▲ 22,742
5 現金及び現金同等物の期首残高	975,285	1,049,710
6 現金及び現金同等物の期末残高	1,049,710	1,029,691

8. 連結注記表

平成29年度	平成30年度
1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 : 1社 連結子会社の名称 : (有)むつみサービス</p> <p>(2) 持分法の適用に関する注記 持分法適用の関連法人はありません。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子会社等の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの残高はありませんので、適用していません。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金及び普通預金となっています。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 : 1社 連結子会社の名称 : (有)むつみサービス</p> <p>(2) 持分法の適用に関する注記 持分法適用の関連法人はありません。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子会社等の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの残高はありませんので、適用していません。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金及び普通預金となっています。</p>
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	
<p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法） その他有価証券 ① 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの : 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品（一品管理） : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 購買品（グループ管理） : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産 : 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 ○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却しております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p>	<p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法） その他有価証券 ① 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの : 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品（一品管理） : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 購買品（グループ管理） : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産 : 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 ○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却しております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p>

平成29年度

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額を計上しています。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等及び融資審査部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

なお、当事業年度末では、退職給付債務を年金資産が超過する状態のため当該超過額を前払年金費用に計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

平成30年度

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額を計上しています。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等及び融資審査部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

なお、当事業年度末では、退職給付債務を年金資産が超過する状態のため当該超過額を前払年金費用に計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

3. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は397,108千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	61,621千円	構築物	119,181千円
器具備品	7,209千円	機械装置	209,097千円

(2) 担保に供している資産

定期預金4,300,000千円を為替決済の担保に、定期預金50千円を水道事業にかかる公金収用事務のための担保に、それぞれ供しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は565,022千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	177,598千円	構築物	119,181千円
器具備品	5,000千円	機械装置	263,243千円

(2) 担保に供している資産

定期預金4,300,000千円を為替決済の担保に、定期預金50千円を水道事業にかかる公金収用事務のための担保に、それぞれ供しています。



平成29年度

平成30年度

(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務
理事及び監事に対する金銭債権の総額 60,124千円

(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務
理事及び監事に対する金銭債権の総額 57,015千円

(4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳
貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は30,866千円です。

(4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳
貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は36,564千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は30,866千円です。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,564千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(5) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価
「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(5) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価
「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

○再評価を行った年月日 … 平成13年1月31日

○再評価を行った年月日 … 平成13年1月31日

○再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 … 367,985千円

○再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 … 535,569千円

○同法律第3条3項に定める再評価の方法

○同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については、支店及び事業所を基本にグルーピングし、業務外固定資産（遊休資産及び賃貸資産等）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

また、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、本店、農機車輛センター、営農総合センターは組合全体の共用資産としており、境地区営農センター、五霞地区営農センター、古河地区営農センター、総和地区営農センター、三和地区営農センター、猿島地区営農センター、森戸配送センター、五霞配送センター、総和配送センター、三和配送センター、猿島中央配送センター、道の駅ごか直売所、直売所総和店は各地区の共用資産としております。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

平成29年度

平成30年度

場 所	用 途	種 類	その他
静支店	営業用店舗	土地、建物	
猿島支店	営業用店舗	土地、建物及び その他有形固定資産	
西南医療センター 病院売店	営業用店舗	その他有形固定資産	
旧北部支店倉庫	書類等保管施設	土地、建物及び その他有形固定資産	
旧古河東支店	遊休資産	土地、建物及び その他有形固定資産	業務外 固定資産
旧志烏倉庫敷地	遊休資産	土地	業務外 固定資産
旧名崎支店敷地	遊休資産	土地	業務外 固定資産
旧逆井山倉庫	遊休資産	土地、建物及び その他有形固定資産	業務外 固定資産

② 減損損失の認識に至った経緯

静支店、猿島支店の資産は、店舗統廃合に伴い早期処分対象と決定されたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

西南医療センター病院売店は2期連続赤字であることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

旧北部支店倉庫は三和地区営農センターの倉庫として使用していましたが、倉庫を廃止し、本店の書類等保管施設として利用することとした為、帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

旧古河東支店、旧志烏倉庫敷地、旧名崎支店敷地、旧逆井山倉庫は早期処分対象と決定された遊休資産であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

静支店	7,121千円 (土地 4,961千円、建物 2,159千円)
猿島支店	3,857千円 (土地 1,029千円、建物 2,645千円、その他有形固定資産181千円)
西南医療センター病院売店	254千円 (その他有形固定資産254千円)
旧古河東支店	5,538千円 (土地 1,845千円、建物 3,693千円)
旧志烏倉庫敷地	8,290千円 (土地 8,290千円)
旧名崎支店敷地	9,185千円 (土地 9,185千円)
旧北部支店倉庫	17,270千円 (土地12,274千円、建物 4,996千円)
旧逆井山倉庫	8,929千円 (土地 7,943千円、建物 4,934千円、その他有形固定資産 51千円)
合計	60,447千円 (土地45,530千円、建物14,429千円、その他有形固定資産486千円)

④ 回収可能価額の算定方法

静支店、猿島支店の資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、摘要した割引率は4.33%です。

また、西南医療センター病院売店の資産については、売却困難と判断したため、正味売却価額を零円として評価しております。

また、旧古河東支店、旧志烏倉庫敷地、旧名崎支店敷地、旧北部支店倉庫、旧逆井山倉庫の資産の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は不動産鑑定価額に基づき算定しています。

5. 金融商品に関する注記

I 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、日本政策金融公庫から借り入れた農業基盤整備資金及び

I 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、日本政策金融公庫から借り入れた農業基盤整備資金及び

平成29年度

茨城県から借り入れた就農施設等資金の借入金です。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署（債権審査課）を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.17%上昇したものと想定した場合には、経済価値が101,962千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

平成30年度

茨城県から借り入れた就農施設等資金の借入金です。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署（債権審査課）を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.15%上昇したものと想定した場合には、経済価値が210,914千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

平成29年度

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	91,923,053	91,905,049	▲18,003
有価証券			
満期保有目的の債券	499,747	516,650	16,902
その他有価証券	5,539,940	5,539,940	—
貸出金(*1)	13,648,470		
貸倒引当金(*2)	▲2,786		
貸倒引当金控除後	13,645,683	14,273,955	628,272
資産計	111,608,423	112,235,594	627,171
貯金	110,950,304	110,937,964	▲12,340
負債計	110,950,304	110,937,964	▲12,340

(*1、2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資 3,375,515千円

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	91,923,053	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	500,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—	—	2,500,000
貸出金(*)	1,623,034	1,775,553	1,245,545	1,017,733	738,816	7,235,418
合計	93,546,087	1,775,553	1,245,545	1,017,733	738,816	10,235,418

(*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)150,166千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3か月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等12,368千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

平成30年度

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	87,024,183	86,975,101	▲49,081
有価証券			
満期保有目的の債券	499,791	515,950	16,158
その他有価証券	6,761,030	6,761,030	—
貸出金(*1)	17,665,769		
貸倒引当金(*2)	▲5,760		
貸倒引当金控除後	17,660,009	18,385,905	725,895
資産計	111,945,014	112,637,987	692,972
貯金	111,726,619	111,722,171	▲4,448
負債計	111,726,619	111,722,171	▲4,448

(*1、2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資 3,375,514千円

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	87,024,183	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	—	500,000	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	100,000	—	6,601,800
貸出金(*)	2,045,224	1,332,062	1,104,081	820,201	2,045,875	10,307,068
合計	89,069,408	1,332,062	1,104,081	920,201	2,545,875	16,908,868

(*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)179,730千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3か月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等はありませぬ。

平成29年度

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	104,683,467	3,042,866	3,061,087	86,381	76,501	-

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

平成30年度

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	105,645,326	3,321,818	2,481,582	87,250	190,641	-

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	499,747	516,650	16,902
	合計	499,747	516,650	16,902

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	償却原価	差額(*)
貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	債券			
	国債	716,760	632,240	84,520
	地方債	538,140	499,973	38,164
	社債	502,120	500,000	2,120
	受益証券	862,560	800,000	62,560
小計	2,619,580	2,432,215	187,364	
貸借対照表計上額が償却原価を超えないもの	債券			
	国債	673,290	719,938	▲46,648
	社債	301,900	305,582	▲3,682
	受益証券	1,945,170	2,000,000	▲54,830
小計	2,920,360	3,025,520	▲105,160	
合計	5,539,940	5,457,735	82,205	

(*) 上記評価差額から繰延税金負債22,770千円を差し引いた額59,432千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	売却額	売却益	売却損
債 券	2,763,450千円	167,246千円	73,430千円

(4) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	499,747	515,950	16,158
	合計	499,747	515,950	16,158

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	償却原価	差額(*)
貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	債券			
	国債	715,030	708,860	6,169
	地方債	222,950	200,000	22,950
	社債	2,920,370	2,900,775	19,594
	受益証券	822,080	800,000	22,080
小計	4,680,430	4,609,635	70,794	
貸借対照表計上額が償却原価を超えないもの	債券			
	社債	1,100,880	1,108,289	▲7,409
	受益証券	979,720	1,000,000	▲20,280
	小計	2,080,600	2,108,289	▲27,689
合計	6,761,030	6,717,925	43,104	

(*) 上記評価差額から繰延税金負債11,940千円を差し引いた額31,164千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	売却額	売却益	売却損
債 券	1,514,744千円	109,363千円	29,971千円

(4) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、当組合及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しています。

② 前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

期首における前払年金費用	▲42,158千円
退職給付費用	56,406千円
退職給付の支払額	▲1,201千円
特定退職共済制度への拠出金	▲34,507千円
確定給付型年金制度への拠出金	▲14,326千円
期末における前払年金費用	▲35,788千円

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、当組合及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しています。

② 前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

期首における前払年金費用	▲35,788千円
退職給付費用	65,839千円
退職給付の支払額	▲12,873千円
特定退職共済制度への拠出金	▲33,526千円
確定給付型年金制度への拠出金	▲14,529千円
期末における前払年金費用	▲30,878千円

平成29年度

平成30年度

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
退職給付債務	720,406千円
特定退職共済制度	▲481,022千円
確定給付型年金制度	▲275,172千円
前払年金費用	▲35,788千円
④ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	56,406千円
(2) 特例業務負担金の将来見込額	
人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金18,019千円を含めて計上しています。	
なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、241,662千円となっています。	

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
退職給付債務	703,222千円
特定退職共済制度	▲459,584千円
確定給付型年金制度	▲274,516千円
前払年金費用	▲30,878千円
④ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	65,839千円
(2) 特例業務負担金の将来見込額	
人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金18,637千円を含めて計上しています。	
なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、232,575千円となっています。	

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。	
繰延税金資産	
一般貸倒引当金限度超過	444千円
未収利息不計上否認	185千円
賞与引当金	10,529千円
賞与対応未払社会保険料	1,754千円
未払事業税否認額	3,158千円
役員退職慰労引当金否認	4,401千円
減価償却累計額限度超過額	15,860千円
ディサービス償却超過額	1,240千円
土地減損損失否認	18,073千円
繰延税金資産小計	55,675千円
評価性引当額	▲38,656千円
繰延税金資産合計(A)	17,018千円
繰延税金負債	
前払年金費用	▲9,913千円
その他有価証券評価差額金	▲22,770千円
全農適格合併みなし配当否認額	▲159千円
繰延税金負債合計(B)	▲32,842千円
繰延税金負債の純額(A)+(B)	▲15,824千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲4.8%
住民税均等割額	3.6%
役員給与の損金不算入額	1.1%
評価性引当額の増減	▲5.2%
その他	▲0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。	
繰延税金資産	
一般貸倒引当金限度超過	330千円
未収利息不計上否認	191千円
賞与引当金	10,210千円
賞与対応未払社会保険料	1,787千円
未払社会保険料(年度末賞与)	490千円
未払事業税否認額	767千円
役員退職慰労引当金否認	5,315千円
年度末賞与	2,974千円
減価償却累計額限度超過額(減損損失)	7,853千円
減価償却累計額限度超過額(税務否認分)	7,356千円
ディサービス償却超過額	1,240千円
土地減損損失否認	18,991千円
減価償却限度超過	60千円
繰延税金資産小計	55,571千円
評価性引当額	▲22,806千円
繰延税金資産合計(A)	34,764千円
繰延税金負債	
前払年金費用	▲8,553千円
その他有価証券評価差額金	▲11,940千円
全農適格合併みなし配当否認額	▲159千円
繰延税金負債合計(B)	▲20,652千円
繰延税金負債の純額(A)+(B)	▲14,112千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	▲36.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	541.7%
住民税均等割額	▲41.6%
評価性引当額の増減	110.0%
その他	▲493.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	107.7%

9. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	179	179
2. 資本剰余金増加高	—	—
3. 資本剰余金減少高	—	—
4. 資本剰余金期末残高	179	179
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	5,340,584	5,477,126
2. 利益剰余金増加高	157,326	52,378
当期剰余金	104,593	5,763
土地再評価差額金の取崩による増加	52,733	46,614
3. 連結剰余金減少額	20,784	20,747
支払配当金	20,784	20,747
4. 連結剰余金期末残高	5,477,126	5,508,770

10. 連結事業年度のリスク管理債権の状況

連結事業年度のリスク管理債権は、子会社においてリスク管理債権がないため、当組合単体のリスク管理債権と同額です。

11. 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	平成29年度	平成30年度
信用事業	事業収益	1,060,237	1,001,657
	経常利益	905,190	892,127
	資産の額	112,808,119	113,276,529
共済事業	事業収益	547,930	553,957
	経常利益	510,144	519,172
	資産の額	200,692	27,626
農業関連事業	事業収益	2,755,241	2,836,654
	経常利益	411,416	367,016
	資産の額	259,234	262,555
その他事業	事業収益	1,227,672	1,241,162
	経常利益	342,948	320,719
	資産の額	7,605,867	7,861,125
合 計	事業収益	5,591,080	5,633,430
	経常利益	2,169,698	2,099,034
	資産の額	120,873,912	121,427,835

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成31年1月末における連結自己資本比率は、20.46%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	茨城むつみ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	7,850百万円（前年度7,904百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

財務諸表等の正確性等にかかる確認

確 認 書

1. 私は、当JAの平成30年2月1日から平成31年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に準拠して適正に表示されていることを確認いたしました。

2. この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和 元 年 5 月 2 8 日

茨城むつみ農業協同組合

代表理事組合長 関根 芳朗

自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	平成29年度	経過措置による不算入額	平成30年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	7,553,634		7,562,579	
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,107,486		2,089,674	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	5,477,127		5,508,771	
うち、外部流出予定額(△)	16,516		20,722	
うち、上記以外に該当するものの額	▲ 14,463		▲ 15,144	
コア資本に算入される評価・換算差額等	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,645		5,249	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,645		5,249	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	349,594		282,244	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本にかかる基礎項目の額(イ)	7,904,873		7,850,073	
コア資本にかかる調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	285	190	604	151
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	285	190	604	151
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	15,525	10,350	17,860	4,465
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	15,810		18,464	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	7,889,063		7,831,609	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	32,273,697		34,631,734	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲ 2,553,889		▲ 368,095	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	190		151	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	10,350		4,465	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 3,674,251		▲ 1,418,060	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,109,823		1,045,349	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,616,161		3,639,354	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	35,889,858		38,271,087	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	21.98%		20.46%	

- (注) 1. 農協法第11条の2第1項第2号の規程に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成29年度			平成30年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
我が国の中央政府及び 中央銀行向け	4,155,955	—	—	2,309,886	—	—
我が国の地方公共団体向け	5,808,544	—	—	5,958,791	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	94,136,513	18,827,303	753,092	92,354,414	18,470,883	738,835
法人等向け	895,807	492,345	19,694	4,092,465	2,825,133	113,005
中小企業等向け及び 個人向け	225,688	67,973	2,719	207,702	51,556	2,062
抵当権付住宅ローン	502,265	174,476	6,979	733,257	255,857	10,234
不動産取得等事業向け	1,729	737	29	148	148	6
三月以上延滞等	38,475	35,609	1,424	59,594	53,992	2,160
信用保証協会等による 保証付	4,781,602	468,664	18,747	5,239,961	515,952	20,638
共済約款貸付	196,675	—	—	17,738	—	—
出資等	539,395	539,395	21,576	539,394	539,394	21,576
他の金融機関等の対象資本 調達手段	4,340,248	10,850,619	434,025	4,340,362	10,850,906	434,036
特定項目のうち調整項目に 算入されないもの	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (いわゆるファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な 資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・ア セットの額に算入・不算入 となるもの	—	▲ 2,553,889	▲ 102,156	—	▲ 368,095	▲ 14,724
上記以外	4,038,566	3,370,466	134,819	4,467,343	1,436,007	57,440
標準的手法を適用するエク スポージャー別計	119,661,462	32,273,697	1,290,948	120,321,055	34,631,734	1,385,269
CVAリスク相当額 ÷ 8 %	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポ ージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の 合計額	119,661,462	32,273,697	1,290,948	120,321,055	34,631,734	1,385,269
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4 %	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4 %
	3,616,161		144,646	3,639,354		145,574
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b = a × 4 %	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b = a × 4 %
	35,889,858		1,435,594	38,271,087		1,530,843

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%}{\text{直近3年間の合計額} \div 8\%} \div 8\%$$

信用リスクに関する事項

リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容 (P.12) をご参照ください。

標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S & P グローバル・レーティング (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

- (イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

	平成29年度					平成30年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国 内	119,661,462	13,685,573	3,165,515	—	38,120	120,321,055	17,700,568	5,430,140	—	56,447
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 残 高 計	119,661,462	13,685,573	3,165,515	—	38,120	120,321,055	17,700,568	5,430,140	—	56,447
法 人	農 業	11,038	11,038	—	—	23,453	23,453	—	—	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	600,776	—	600,776	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	101,200	—	101,200	—	—	902,601	—	902,601	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	600,654	—	600,654	—	—	700,527	—	700,527	—
	運輸・通信業	105,069	—	105,069	—	—	1,213,461	—	1,213,461	—
	金融・保険業	98,486,060	3,208,704	—	—	—	97,056,805	6,109,338	300,521	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	300,327	—	300,327	—
	日本国政府・地方公共団体	6,085,068	3,726,476	2,358,593	—	—	5,739,246	4,327,319	1,411,927	—
上 記 以 外	1,741,105	1,183,710	—	—	—	1,567,949	1,010,554	—	—	
個 人	5,765,159	5,555,646	—	—	38,120	6,266,609	6,229,904	—	—	56,447
そ の 他	6,766,109	—	—	—	—	5,949,302	—	—	—	—
業 種 別 残 高 計	119,661,462	13,685,573	3,165,515	—	38,120	120,321,055	17,700,568	5,430,140	—	56,447
1 年 以 下	91,997,403	67,659	—	—	—	87,057,909	529,010	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	930,828	930,828	—	—	—	1,149,199	1,149,199	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下	2,265,385	2,160,316	105,069	—	—	3,423,795	2,818,422	605,372	—	—
5 年 超 7 年 以 下	2,447,139	1,945,911	501,229	—	—	2,386,657	1,980,713	405,944	—	—
7 年 超 10 年 以 下	1,127,434	827,188	300,246	—	—	3,292,901	2,492,305	600,596	—	—
10 年 超	9,861,337	7,602,365	2,258,972	—	—	12,886,614	8,566,393	3,818,228	—	—
期限の定めのないもの	11,031,935	151,306	—	—	—	10,123,981	164,527	—	—	—
残存期間別残高計	119,661,462	13,685,573	3,165,515	—	—	120,321,055	17,700,568	5,430,140	—	—

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成29年度					平成30年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,033	1,645	—	3,033	1,645	1,645	5,249	—	1,645	5,249
個別貸倒引当金	29,363	15,742	2,420	26,943	15,742	15,742	23,178	246	15,496	23,178

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	平成29年度						平成30年度						
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国 内	29,363	15,742	2,420	26,943	15,742	—	15,742	23,178	246	15,496	23,178	—	
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地 域 別 計	29,363	15,742	2,420	26,943	15,742	—	15,742	23,178	246	15,496	23,178	—	
法 人	農 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
日本国政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
上 記 以 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
個 人	29,363	15,742	2,420	26,943	15,742	—	15,742	23,178	246	15,496	23,178	—	
業 種 別 計	29,363	15,742	2,420	26,943	15,742	—	15,742	23,178	246	15,496	23,178	—	

(注) 貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		平成29年度			平成30年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削減 効果	リスク・ウエイト0%	—	11,056,753	11,056,753	—	9,275,621	9,275,621
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	4,686,637	4,686,637	—	5,159,519	5,159,519
	リスク・ウエイト20%	—	94,145,813	94,145,813	200,203	92,363,957	92,564,160
	リスク・ウエイト35%	—	498,502	498,502	—	731,021	731,021
	リスク・ウエイト50%	806,923	13,234	820,156	2,214,338	21,110	2,235,449
	リスク・ウエイト75%	—	90,630	90,630	—	68,741	68,741
	リスク・ウエイト100%	—	6,622,112	6,622,112	1,603,673	6,858,462	8,462,135
	リスク・ウエイト150%	—	25,102	25,102	—	38,253	38,253
	リスク・ウエイト200%	—	2,836,120	2,836,120	—	2,836,120	2,836,120
	リスク・ウエイト250%	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト1250%	—	—	—	—	—	—
計	806,923	119,974,902	120,781,824	4,018,214	117,352,806	121,371,020	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.72）をご参照ください。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成29年度			平成30年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	33,461	—	—	20,586	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	10,782	—	—	8,107	—	—
合計	44,243	—	—	28,693	—	—

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

「該当する取引はございません。」

証券化エクスポージャーに関する事項

「該当する取引はございません。」

オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 12）をご参照ください。

出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 74）をご参照ください。

出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円）

	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	3,375,515	3,393,525	3,375,514	3,393,524
合計	3,375,515	3,393,525	3,375,514	3,393,524

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

「該当する取引はございません。」

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

「該当する取引はございません。」

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

「該当する取引はございません。」

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容 (P.76) をご参照ください。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	995	2,331

平成30年度に開催した主な会議

●通常総代会

第24回通常総代会（平成30年4月21日）

【報告事項】

○第24事業年度（平成29年度）貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書の内容並びに全国農業協同組合中央会の監査報告及び監事の監査報告について

○第24事業年度（平成29年度）部門別損益計算書について

【決議事項】

第24事業年度（平成29年度）3カ年計画（第2年次）事業報告及び剰余金処分案の承認について

第2号議案 第25事業年度（平成30年度）3カ年計画（最終年次）事業計画の設定について

第3号議案 定款の一部変更について

第4号議案 監事監査規程の改正について

第5号議案 信用事業規程の一部変更について

第6号議案 事業所の廃止について（JAショップ三和）

第7号議案 子会社休眠による事業の譲受けについて

第8号議案 平成30年度経費の賦課及び徴収の方法について

第9号議案 平成30年度の理事報酬額の決定について

第10号議案 平成30年度の監事報酬額の決定について

●理事会

第1回理事会（平成30年2月28日）

第1号議案 本年度の貸付金の利率の最高限度について（案）

第2号議案 本年度の借入金の最高限度額の決定について（案）

第3号議案 本年度の信用の供与等の最高限度額について（案）

第4号議案 不良債権の処理の方針に関する事項について（案）

第5号議案 平成30年度コンプライアンス・プログラム兼個人情報保護計画及び内部統制整備基本計画及び不祥事再発（未然）防止策の策定について（案）

第6号議案 税効果会計における将来課税所得の見積について（案）

第7号議案 子会社（有限会社むつみサービス）について（案）

第8号議案 境地区統廃合について（案）

第9号議案 事業所（JAショップ三和）について（案）

第2回理事会（平成30年3月30日）

第1号議案 平成30年度通常総代会の提出議案について（案）

第2号議案 平成29年度の決算関係書類及び部門別損益計算書の承認について（案）

第3号議案 総代会書面議決に関する事項について（案）

第4号議案 子会社の代表取締役社長退任に伴う新代表取締役社長就任の承認について（案）

第5号議案 不祥事再発防止策の進捗状況報告書の県提出について（案）

第6号議案 事務リスク管理規程の一部変更について（案）

第7号議案 役員教育規程の一部変更について（案）

第8号議案 信用事業方法書の改正について（案）

第9号議案 JAバンクローン（KHL保証型）融資要項の一部改正について（案）

第10号議案 JAバンクローン（基金協会型）融資要項の一部改正について（案）

第11号議案 JAバンクローン（三菱UFJニコス保証型）融資要項の一部改正について（案）

第12号議案 貸出金利率表の一部改正について（案）

第13号議案 平成30年度余裕金運用について（案）

第14号議案 金融機関（野村信託銀行）への貸出について（案）

第15号議案 自動車共済損害調査業務の分担に関する協定の締結について（案）

第16号議案 職制規程「業務分掌兼職務権限表」の一部改正について（案）

第3回理事会（平成30年4月23日）

第1号議案 理事報酬額の配分について（案）

第2号議案 「行政庁に提出する業務報告書及び連結業務報告書」の承認について（案）

第3号議案 給与規程の一部変更について（案）

第4号議案 生産工程管理・記帳運動の推進本部設置要領の一部変更について（案）

第5号議案 子会社の代表取締役社長退任に伴う新代表取締役社長就任の承認について（案）

第6号議案 境地区統廃合について（案）

第4回理事会（平成30年5月28日）

第1号議案 ディスクロージャー誌の作成について（案）

第2号議案 JA役員賠償責任保険及び身元信用保険加入について（案）

第3号議案 役員の普通傷害保険加入について（案）

第4号議案 特定個人情報取扱規程の一部変更について（案）

第5号議案 余裕金運用自主ルールにかかるグループ区分の変更について（案）

第6号議案 余裕金運用規程の一部変更について（案）

第7号議案 余裕金運用等にかかるリスク管理手続の一部変更について（案）

第8号議案 平成30年度の運用計画額および余裕金運用方針について（案）

第9号議案 職制規程「業務分掌兼職務権限表」の一部変更について（案）

第10号議案 就業規則「別表1」の一部変更について（案）

第5回理事会（平成30年6月28日）

第1号議案 役員推薦会議運営要領の一部変更について（案）

第2号議案 むつみサービス不祥事再発防止策の一部変更について（案）

第3号議案 訪問介護事業の休止について（案）

第4号議案 JA飼料用米対応資金融資要項の制定について（案）

第6回理事会 (平成30年7月23日)

- 第1号議案 コンプライアンス・マニュアルの変更について(案)
- 第2号議案 農業倉庫の集約に伴う固定資産の処分について(案)
- 第3号議案 固定資産の処分(旧店舗)について(案)
- 第4号議案 内部監査規程の一部変更について(案)
- 第5号議案 金融機関(日証金信託銀行株式会社)への貸出について(案)

第7回理事会 (平成30年8月28日)

- 第1号議案 農業倉庫の集約に伴う固定資産の処分について(案)
- 第2号議案 固定資産(旧幸島支店)の処分について(案)
- 第3号議案 固定資産(旧釈迦支店土地)の処分について(案)
- 第4号議案 平成30年度産米買入れについて(案)

第8回理事会 (平成30年9月26日)

- 第1号議案 平成30年度総代選挙の期日の決定について(案)
- 第2号議案 平成30年度総代選挙管理者等の承認について(案)
- 第3号議案 平成30年度仮決算実績について(案)
- 第4号議案 「組合員規程」及び「組合員規程書式」の一部変更について(案)
- 第5号議案 J Aバンクローン(三菱UFJニコス保証型)融資要項の一部改正について(案)
- 第6号議案 貸出金利率表の一部改定について(案)
- 第7号議案 平成30年度茨城県常例検査の改善状況報告について(案)
- 第8号議案 職制規程の一部変更について(案)

第9回理事会 (平成30年10月26日)

- 第1号議案 職制規程の一部変更について(案)
- 第2号議案 慶弔規程の一部変更について(案)
- 第3号議案 販売業務規程の一部変更について(案)
- 第4号議案 平成30年度謝恩企画旅行について(案)

第10回理事会 (平成30年11月27日)

- 第1号議案 個人向けJ Aネットバンク「住宅ローン一部繰上返済機能」追加にかかる手数料の設定および貸出手数料の一部見直しについて(案)
- 第2号議案 内部者取引管理規則の一部改正について(案)
- 第3号議案 施設の整理(解体)について(案)
- 第4号議案 土地の取得について(案)
- 第5号議案 境地区支店統廃合について(案)

第11回理事会 (平成30年12月25日)

- 第1号議案 役員推薦委員及び役員の選出・役員改選日程について(案)
- 第2号議案 資産自己査定要領の一部変更について(案)
- 第3号議案 固定資産(旧古河東支店土地)の処分(売却)について(案)
- 第4号議案 固定資産(旧名崎倉庫土地)の処分(売却)について(案)
- 第5号議案 境地区支店統廃合について(案)

第12回理事会 (平成31年1月28日)

- 第1号議案 第25回通常総代会開催日の決定について(案)
- 第2号議案 資産の償却・引当基準の一部変更について(案)
- 第3号議案 減損会計について(案)
- 第4号議案 「内部統制システム基本方針」の制定及び実践について(案)
- 第5号議案 出資金減口について(案)
- 第6号議案 本店債権委員会について(案)
- 第7号議案 為替手数料料率表の一部改正について(案)
- 第8号議案 e-JIBAIシステムの導入に伴う共済規程の一部変更について(案)
- 第9号議案 平成31年度内部監査年間計画書について(案)

●監事会

第1回監事会 (平成30年2月28日)

検討事項のみ

第2回監事会 (平成30年3月19日)

報告・検討事項のみ

第3回監事会 (平成30年3月29日)

- 第1号議案 監事監査規程の全部改正について(案)
- 第2号議案 平成29年度下期監事監査結果報告について(案)
- 第3号議案 監査報告書について

第4回監事会 (平成30年4月23日)

第1号議案 監事報酬の配分について

第5回監事会 (平成30年5月22日)

- 第1号議案 平成29年度下期監事監査顔末書について
- 第2号議案 平成29年度下期監事監査での気づき事項について
- 第3号議案 平成30年度上期監事監査実施要領(案)について

第6回監事会 (平成30年5月28日)

- 第1号議案 平成29年度下期監事監査顔末書について
- 第2号議案 平成29年度下期監事監査での気づき事項について

第7回監事会 (平成30年6月22日)

報告・検討事項のみ

第8回監事会 (平成30年7月11日)

報告・検討事項のみ

第9回監事会 (平成30年9月21日)

報告・検討事項のみ

第10回監事会 (平成30年10月26日)

- 第1号議案 会計監査人を希望する「監査法人・公認会計士」の募集について

第11回監事会 (平成30年11月21日)

検討事項のみ

第12回監事会 (平成30年12月14日)

第1号議案 会計監査人候補者の決定について

第13回監事会 (平成31年1月21日)

報告・検討事項のみ



● 専門委員会

総務企画委員会

第1回総務企画委員会（平成30年2月21日）

第1号議案	平成30年度 コンプライアンス・プログラム兼個人情報保護計画及び内部統制整備基本計画及び不祥事再発（未然）防止策の策定について（案）
第2号議案	税効果会計における将来課税所得の見積について（案）

第2回総務企画委員会（平成30年3月22日）

第1号議案	平成30年度通常総代会の提出議案について（案）
第2号議案	平成29年度の決算関係書類及び部門別損益計算書の承認について（案）
第3号議案	総代会書面議決に関する事項について（案）
第4号議案	子会社の代表取締役社長退任に伴う新代表取締役社長就任の承認について（案）
第5号議案	不祥事再発防止策の進捗状況報告書の提出について（案）
第6号議案	事務リスク管理規程の一部変更について（案）
第7号議案	役職員教育規程の一部変更について（案）

第3回総務企画委員会及び常任理事会（平成30年5月24日）

第1号議案	ディスクロージャー誌の作成について（案）
第2号議案	J A役員賠償責任保険及び身元信用保険加入について（案）
第3号議案	役員の普通傷害保険加入について（案）
第4号議案	特定個人情報取扱規程の一部変更について（案）
第5号議案	職制規程「業務分掌兼職務権限表」の一部変更について（案）
第6号議案	就業規則「別表1」の一部変更について（案）
第7号議案	役職員旅費規程の一部変更について（案）

第4回総務企画委員会（平成30年6月25日）

第1号議案	役員推薦会議運営要領の一部変更について（案）
第2号議案	葬祭課不祥事再発防止策の変更について（案）

第5回総務企画委員会（平成30年7月18日）

第1号議案	第1号議案 コンプライアンス・マニュアルの変更について（案）
第2号議案	農業倉庫の集約に伴う固定資産の処分について（案）
第3号議案	固定資産の処分（旧店舗）について（案）

第6回総務企画委員会（平成30年8月22日）

第1号議案	農業倉庫の集約に伴う固定資産の処分について（案）
第2号議案	固定資産（旧幸島支店）の処分について（案）
第3号議案	固定資産（旧釈迦支店土地）の処分について（案）

第7回総務企画委員会（平成30年9月20日）

第1号議案	平成30年度総代選挙の期日の決定について（案）
第2号議案	平成30年度総代選挙管理者等の承認について（案）
第3号議案	平成30年度仮決算実績について（案）
第4号議案	「組合員規程」及び「組合員規程書式」の一部変更について（案）

第8回総務企画委員会（平成30年11月22日）

第1号議案	施設の整理（解体）について（案）
第2号議案	土地の取得について（案）

第9回総務企画委員会（平成30年12月18日）

第1号議案	役員推薦委員及び役員の選出・役員改選日程について（案）
第2号議案	資産自己査定要領の一部変更について（案）
第3号議案	固定資産（旧古河東支店土地）の処分（売却）について（案）

第10回総務企画委員会（平成31年1月21日）

第1号議案	第25回通常総代会開催日の決定について（案）
第2号議案	資産の償却・引当基準の一部変更について（案）
第3号議案	減損会計について（案）
第4号議案	「内部統制システム基本方針」の制定及び実践について（案）
第5号議案	出資金減口について（案）
第6号議案	本店債権委員会について（案）

金融共済専門委員会

第1回金融共済専門委員会（平成30年2月20日）

第1号議案	本年度の貸付金の利率の最高限度について（案）
第2号議案	本年度の借入金の最高限度額の決定について（案）
第3号議案	本年度の信用の供与等の最高限度額について（案）
第4号議案	不良債権の処理方針に関する事項について（案）

第2回金融共済専門委員会（平成30年3月23日）

第1号議案	＜総代会資料へ＞ ①信用事業規程の一部変更について（第5号議案） ②「J Aバンク基本方針」の変更について（報告事項）（案）
第2号議案	信用事業方法書の改定について（案）
第3号議案	J Aバンクローン（KHL保証型）融資要項の一部改正について（案）
第4号議案	J Aバンクローン（基金協会型）融資要項の一部改正について（案）
第5号議案	J Aバンクローン（三菱UFJニコス保証型）融資要項の一部改正について（案）
第6号議案	貸出金利率表の一部改定について（案）
第7号議案	平成30年度 余裕金運用について（案）
第8号議案	金融機関（野村信託銀行）への貸出について（案）
第9号議案	自動車共済損害調査業務の分担に関する協定の締結について（案）
第10号議案	職制規程「業務分掌兼職務権限表」の一部改正について（案）

第3回金融共済専門委員会（平成30年5月23日）

第1号議案	余裕金運用自主ルールにかかるグループ区分の変更について（案）
第2号議案	余裕金運用規定の一部変更について（案）
第3号議案	余裕金運用等にかかるリスク管理手続の一部変更について（案）
第4号議案	平成30年度の運用計画額および余裕金運用方針について（案）

第4回金融共済専門委員会（平成30年6月25日）

第1号議案	J A飼料用米対応資金融資要項の制定について（案）
-------	---------------------------

第5回金融共済専門委員会（平成30年7月12日）

第1号議案	金融機関（日証金信託銀行株式会社）への貸出について（案）
-------	------------------------------

第6回金融共済専門委員会（平成30年8月27日）

報告事項のみ

第7回金融共済専門委員会（平成30年9月18日）

第1号議案	J Aバンクローン（三菱UFJニコス保証型）融資要項の一部改正について（案）
第2号議案	貸出金利率表の一部改正について（案）

第8回金融共済専門委員会（平成30年10月25日）

第1号議案	農業経営拡大資金融資要項の一部改正について（案）
第2号議案	金融機関貸付（三井住友信託銀行株式会社）について（案）
第3号議案	平成30年9月の台風24号に伴う系統農業災害資金の取扱いについて（案）

第9回金融共済専門委員会（平成30年11月22日）

第1号議案	個人向けJ Aネットバンク「住宅ローン一部繰上返済機能」追加にかかる手数料および貸出手数料の一部見直しについて（案）
第2号議案	内部者取引管理規則の一部改正について（案）

第10回金融共済専門委員会（平成31年1月24日）

第1号議案	e-JIBAIシステムの導入に伴う共済規程の一部変更について（案）
第2号議案	為替手数料料金表の一部改正について（案）

— 営農経済専門委員会 —

第1回営農経済専門委員会（平成30年2月13日）

報告事項のみ

第2回営農経済専門委員会（平成30年5月22日）

報告事項のみ

第3回営農経済専門委員会（平成30年7月11日）

報告事項のみ

第4回営農経済専門委員会（平成30年8月27日）

- 1) 平成30年度産米 買入れについて
- 2) その他

第5回営農経済専門委員会（平成30年10月11日）

- 1) 道の駅ごか直売所負担金について
- 2) 営農総合センター運営について
- 3) 第35期外国人技能実習事業受入実習生現地面接・選抜について

第6回営農経済専門委員会（平成31年1月25日）

- 1) 営農総合センター運営について

— 生活専門委員会 —

第1回生活専門委員会（平成30年6月26日）

- 第1号議案 平成30年度海外旅行について
- 第2号議案 デイサービス事業について

第2回生活専門委員会（平成30年10月11日）

- 第1号議案 平成31年度謝恩企画旅行について
- 第2号議案 利用業務規程の一部変更・葬祭事業運営要領の制定・葬祭具利用要領の廃止・職制規程職務権限表の一部変更について

— 組織整備委員 —

第1回組織整備委員会（平成30年2月5日）

- 第1号議案 事業所（JAショップ）について（案）
- 第2号議案 子会社（有限会社むつみサービス）について（案）

第2回組織整備委員会（平成30年2月21日）

- 第1号議案 子会社（有限会社むつみサービス）について（案）

第3回組織整備委員会（平成30年10月12日）

- 第1号議案 境地区支店統廃合について（案）

第4回組織整備委員会（平成30年11月22日）

- 第1号議案 境地区支店統廃合について（案）

第5回組織整備委員会（平成30年12月25日）

- 第1号議案 境地区支店統廃合について（案）

法定開示項目掲載ページ一覧

農協法による開示基準対比での掲載ページは以下のとおりです。

【単体情報】

<法定開示項目（農業協同組合施行規則第204条関係）>

開示基準項目	掲載ページ
1. 概況及び組織に関する事項	
○業務の運営の組織	23
○理事及び監事の氏名及び役職名	24
○事務所の名称及び所在地	26
○特定信用事業代理業者に関する事項	27
2. 主要な業務の内容	18
3. 主要な業務に関する事項	
○直近の事業年度における事業の概況	4
○直近の5事業年度における主要な業務の概況	45
○直近の2事業年度における事業の概況	48
<主要な業務の指標>	
・事業粗収益及び事業粗利益率	46
・資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支	46
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	46
・受取利息及び支払利息の増減	46
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	47
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	47
<貯金に関する指標>	
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	48
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	48
<貸出金等に関する指標>	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	49
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	49
・担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	49
・用途別の貸出金残高	50
・主要な農業関係の貸出実績	51
・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	50
・貯貸率の期末値及び期中平均値	47
<有価証券に関する指標>	
・商品有価証券の種類別の平均残高	55
・有価証券の種類別の残存期間別の残高	56
・有価証券の種類別の平均残高	55
・貯証率の期末値及び期中平均値	47
4. 業務の運営に関する事項	
○リスク管理の体制	12
○法令遵守の体制	14
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	9
・苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	16

開示基準項目	掲載ページ
5. 組合の直近2事業年度における財産の状況	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	30
○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	52
・破綻先債権に該当する貸出金	
・延滞債権に該当する貸出金	
・3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	53
○自己資本の充実の状況	
＜自己資本の充実の状況に関する開示項目＞	
●定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	66
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	67
・信用リスクに関する事項	68
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	72
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	74
・証券化エクスポージャーに関する事項	74
・オペレーショナル・リスクに関する事項	67
・出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	74
・金利リスクに関する事項	76
●定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	66
・自己資本の充実度に関する事項	67
・信用リスクに関する事項	68
・信用リスク削減手法に関する事項	72
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	74
・証券化エクスポージャーに関する事項	74
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	74
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	67
・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	76
○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
・有価証券	57
・金銭の信託	57
・デリバティブ取引	57
・金融等デリバティブ取引	57
・有価証券関連店頭デリバティブ取引	57
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	48
○貸出金償却の額	48

【連結情報（組合及び子会社等）】

<法定開示項目（農業協同組合施行規則第205条関係）>

開示基準項目	掲載ページ
1. 組合及びその子会社等の概況	
○主要な事業の内容及び組織の構成	78
○組合の子会社等に関する事項	78
2. 組合及びその子会社等の主要な業務	
○直近の事業年度における事業の概況	78
○直近の5連結会計年度における主要な業務の概況	78
3. 直近の2連結会計年度における財産の状況	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	79
○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	84
・破綻先債権に該当する貸出金	
・延滞債権に該当する貸出金	
・3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
○自己資本の充実の状況	
<自己資本の充実の状況に関する開示項目>	
●定性的開示項目	
・連結の範囲に関する事項	78
・自己資本調達手段の概要	94
・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	95
・信用リスクに関する事項	96
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	100
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	101
・証券化エクスポージャーに関する事項	101
・オペレーショナル・リスクに関する事項	101
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	101
・金利リスクに関する事項	102
●定量的開示項目	
・自己資本の構成に関する事項	94
・自己資本の充実度に関する事項	95
・信用リスクに関する事項	96
・信用リスク削減手法に関する事項	100
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	101
・証券化エクスポージャーに関する事項	101
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	101
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	95
・金利リスクに関する連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	102
○事業の種類ごとの経常収益の額、経常利益の額及び資産の額	92





茨城むつみ農業協同組合

〒306-0404 茨城県猿島郡境町長井戸23

TEL.0280-87-1161 FAX.0280-87-6630

URL <http://www.jamutsumi.com> E-mail info@jamutsumi.com

令和元年5月発行